

平成 2 8 年 度

荒尾市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

荒 尾 市 監 査 委 員

荒 監 査 第 8 1 号
平成29年8月1日

荒尾市長 浅田 敏彦 様

荒尾市監査委員 町野 設 男
同 木原 眞 一

決 算 審 査 意 見 書 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度荒尾市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の歳入歳出決算並びに基金運用状況その他政令で定められた書類について審査したので、次のとおり意見を付し送付します。

平成28年度

荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成28年度	荒尾市一般会計歳入歳出決算
平成28年度	荒尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	荒尾市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	荒尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度	荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	荒尾市財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年6月21日から平成29年7月31日まで

3 審査の方法

審査は、決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び関係各課の諸帳簿等と照合し、様式は法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかの確認を行い、必要に応じて資料の提出を求め、また関係職員の説明を聴取して審査しました。

4 審査の結果

各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、すべて法令に規定された様式に従って作成され、関係諸帳簿、諸台帳及び関係証拠書類と計数は符合し、いずれも適正に表示されているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

目 次

平成28年度 荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

総括	2
Ⅰ 一般会計	3
1. 歳入	4
2. 歳出	17
3. 財政指標	29
Ⅱ 特別会計	30
国民健康保険	30
介護保険(保険事業勘定)	33
介護保険(介護サービス事業勘定)	35
後期高齢者医療	36
南新地土地区画整理事業	38
Ⅲ むすび	40
Ⅳ 財産に関する調書	44

平成28年度 荒尾市基金運用状況審査意見	47
----------------------	----

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表	49
第2表 一般会計款別歳入一覧表	50
第3表 一般会計款別歳入年度比較表	51
第4表 市税収入状況調	52
第5表 税外収入未納額調	53
第6表 一般会計財源別決算調	54
第7表 一般会計款別歳出一覧表	55
第8表 一般会計歳出節別集計表	56
第9表 特別会計款別歳入一覧表	58
第10表 特別会計款別歳出一覧表	59
第11表 特別会計歳出節別集計表	60

総括
一般会計
特別会計

総 括

平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況は、歳入総額36,598,290,289円、歳出総額35,442,502,343円で、一般会計と特別会計相互間の繰入額及び繰出額1,716,820,482円を控除した純歳入額34,881,469,807円、純歳出額は33,725,681,861円となり、差し引きした形式収支は1,155,787,946円の黒字です。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は49,177,125円で実質収支額は1,106,610,821円の黒字であり、単年度収支でも130,387,451円の黒字決算です。

各会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

会 計 別		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計		597,238,027	34,518,705	562,719,322	△ 241,408,370
特 別 会 計	国民健康保険	137,061,726	0	137,061,726	200,868,991
	介護保険 (保険事業勘定)	379,910,425	0	379,910,425	161,592,356
	介護保険 (サービス事業勘定)	16,731,448	0	16,731,448	10,365,499
	後期高齢者医療	10,187,900	0	10,187,900	△ 1,031,025
	南新地土地区画 整理事業	14,658,420	14,658,420	0	0
合 計		1,155,787,946	49,177,125	1,106,610,821	130,387,451

I 一般会計

平成28年度の決算状況は、歳入総額21,247,484,604円、歳出総額20,650,246,577円で差し引きした形式収支は597,238,027円となり、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額34,518,705円があり、これを控除した実質収支で562,719,322円の黒字となっています。

実質収支額562,719,322円と繰越明許費繰越額34,518,705円を合わせた597,238,027円が翌年度に繰り越されています。

なお、前年度の実質収支804,127,692円を差し引いた単年度収支では241,408,370円の赤字決算となりました。

各年度別一般会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
28	21,247,484,604	20,650,246,577	597,238,027	34,518,705	562,719,322	△ 241,408,370
27	21,630,626,896	20,718,881,289	911,745,607	107,617,915	804,127,692	414,261,799
26	21,893,516,613	21,291,635,841	601,880,772	212,014,879	389,865,893	71,663,901

決算額を前年度と比べると歳入は383,142,292円(1.8%)、歳出は68,634,712円(0.3%)共に減少しています。

これは、歳入は繰越金、市税、国庫支出金、諸収入、寄付金等が増加したものの、市債、地方交付税、県支出金等が減少したことによるものです。

歳出は総務費、公債費、消防費、災害復旧費が増加したものの、衛生費、教育費、民生費等の減少が主な要因です。

1. 歳入

平成28年度歳入決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	21,661,635,475	21,725,865,648	21,247,484,604	51,218,814	427,162,230
平成27年度	23,075,895,379	22,550,641,863	21,630,626,896	18,859,604	901,155,363
前年度比較	△ 1,414,259,904	△ 824,776,215	△ 383,142,292	32,359,210	△ 473,993,133

本年度の歳入状況は、資料第2表のとおりです。

歳入の収入済額21,247,484,604円は、前年度21,630,626,896円に比べ383,142,292円(1.8%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は98.1%(前年度93.7%)であり、調定額に対する収入率は97.8%(前年度95.9%)です。

款別に前年度と比較すると繰越金、市税、国庫支出金、諸収入、寄附金等が増加したものの、市債、地方交付税、県支出金等が減少しています。

自主財源、依存財源別の構成は、資料第6表のとおりです。

自主財源は、財産収入、分担金及び負担金等が減少したものの、繰越金、市税等の増加により、前年度に比べ476,694,582円(7.0%)の増加となっています。

一方、依存財源においては、国庫支出金等が増加したものの、市債、地方交付税、県支出金、地方消費税交付金等の減少により、前年度に比べ859,836,874円(5.8%)の減少となっています。

自主財源と依存財源の状況

(単位:円・%)

区分	28年度	27年度	比較	前年度比	構成比率	
					28	27
自主財源	7,317,854,912	6,841,160,330	476,694,582	107.0	34.4	31.6
依存財源	13,929,629,692	14,789,466,566	△ 859,836,874	94.2	65.6	68.4

※自主財源・依存財源とは？

自主財源は、市が自主的に得られる財源で、市税が代表的です。そのほか、条例や規則で基準を定めて徴収できる使用料、手数料などがあります。

依存財源は、国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられる財源で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがあります。

1款 市 税

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	4,951,049,000	5,356,760,719	5,101,121,338	44,899,308	210,740,073
平成27年度	4,670,900,000	5,243,274,646	4,947,541,661	12,434,424	283,298,561
前年度比較	280,149,000	113,486,073	153,579,677	32,464,884	△ 72,558,488

本年度の市税の状況は、資料第4表のとおりです。

市税の収入済額5,101,121,338円は、前年度4,947,541,661円に比べ153,579,677円(3.1%)の増加であり、歳入総額の24.0%を占め、予算現額に対する収入率は103.0%、調定額に対する収入率は95.2%(前年度94.4%)です。

不納欠損額44,899,308円は、前年度に比べ32,464,884円(261.1%)の増加となっています。

内訳は市民税505件7,304,497円、固定資産税868件37,023,801円、軽自動車税126件571,010円となっており、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定により措置されています。

収入未済額210,740,073円は、前年度に比べ72,558,488円(25.6%)減少しています。

市税の収入状況を前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	比 較 増 減	前年度対比
市 民 税	2,070,927,934	40.6	2,056,765,037	41.6	14,162,897	100.7
固 定 資 産 税	2,442,298,593	47.9	2,335,674,725	47.2	106,623,868	104.6
軽 自 動 車 税	156,761,921	3.1	133,772,414	2.7	22,989,507	117.2
た ば こ 税	421,930,660	8.3	412,173,815	8.3	9,756,845	102.4
入 湯 税	9,202,230	0.2	9,155,670	0.2	46,560	100.5
合 計	5,101,121,338	100.0	4,947,541,661	100.0	153,579,677	103.1

3カ年の市税収入済額における市税負担額のすう勢

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度	
	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数
市税収入額	5,101,121,338円	103	4,947,541,661円	100	4,969,582,453円	100
市民一人当り	95,037円	104	91,467円	100	91,260円	100
一世帯当り	211,200円	102	204,884円	99	206,352円	100
人 口	53,675人	99	54,091人	99	54,455人	100
世 帯 数	24,153世帯	100	24,148世帯	100	24,083世帯	100

(注)人口、世帯は各年度とも3月31日現在(住民基本台帳)によるものです。

2款 地方譲与税

※ 地方譲与税は国税として徴収したものを、国が一定の基準により、市に対して譲与するものです。(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等)

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	132,000,000	134,754,000	134,754,000	0	0
平成27年度	133,000,000	136,249,000	136,249,000	0	0
前年度比較	△ 1,000,000	△ 1,495,000	△ 1,495,000	0	0

地方譲与税の収入済額134,754,000円は、前年度の136,249,000円に比べ1,495,000円(1.1%)の減少であり、予算現額に対する収入率は102.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

3款 利子割交付金

※ 利子割交付金は金融機関等から利子の支払いを受ける際にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	6,000,000	4,512,000	4,512,000	0	0
平成27年度	9,000,000	6,800,000	6,800,000	0	0
前年度比較	△ 3,000,000	△ 2,288,000	△ 2,288,000	0	0

利子割交付金の収入済額4,512,000円は、前年度6,800,000円に比べ2,288,000円(33.6%)の減少であり、予算現額に対する収入率は75.2%、調定額に対する収入率は100.0%です。

4款 配当割交付金

※ 配当割交付金は上場株式等の配当にかかる税の一部を財源として、県が一定の基準により、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	10,000,000	10,408,000	10,408,000	0	0
平成27年度	7,000,000	24,591,000	24,591,000	0	0
前年度比較	3,000,000	△ 14,183,000	△ 14,183,000	0	0

配当割交付金の収入済額10,408,000円は、前年度24,591,000円に比べ14,183,000円(57.7%)の減少であり、予算現額に対する収入率は104.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

5款 株式等譲渡所得割交付金

※ 株式等譲渡所得割交付金は株式等の譲渡によって所得が発生した場合にかかる税の一部を財源として、県が一定の基準により、市に対して交付するものです。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	20,000,000	7,570,000	7,570,000	0	0
平成27年度	1,500,000	20,906,000	20,906,000	0	0
前年度比較	18,500,000	△ 13,336,000	△ 13,336,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額7,570,000円は、前年度20,906,000円に比べ13,336,000円(63.8%)の減少であり、予算現額に対する収入率は37.9%、調定額に対する収入率は100.0%です。

6款 地方消費税交付金

※ 地方消費税交付金は地方消費税の一部を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市に対して交付するものです。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	900,000,000	860,496,000	860,496,000	0	0
平成27年度	800,000,000	971,219,000	971,219,000	0	0
前年度比較	100,000,000	△ 110,723,000	△ 110,723,000	0	0

地方消費税交付金の収入済額860,496,000円は、前年度971,219,000円に比べ110,723,000円(11.4%)の減少であり、予算現額に対する収入率は95.6%、調定額に対する収入率は100.0%です。

7款 ゴルフ場利用税交付金

※ ゴルフ場利用税交付金は県税として徴収したものを、県が一定の基準により、ゴルフ場所在の市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	29,000,000	27,044,340	27,044,340	0	0
平成27年度	28,000,000	29,084,533	29,084,533	0	0
前年度比較	1,000,000	△ 2,040,193	△ 2,040,193	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額27,044,340円は、前年度29,084,533円に比べ2,040,193円(7.0%)の減少であり、予算現額に対する収入率は93.3%、調定額に対する収入率は100.0%です。

8款 自動車取得税交付金

※ 自動車取得税交付金は自動車取得税の一部を財源として、県が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	9,000,000	22,798,000	22,798,000	0	0
平成27年度	12,000,000	18,403,000	18,403,000	0	0
前年度比較	△ 3,000,000	4,395,000	4,395,000	0	0

自動車取得税交付金の収入済額22,798,000円は、前年度18,403,000円に比べ4,395,000円(23.9%)の増加であり、予算現額に対する収入率は253.3%、調定額に対する収入率は100.0%です。

9款 地方特例交付金

※ 恒久的な減税の影響による市税の減収及び各種制度拡充に伴う地方負担分を補填するために国が市に交付するものです。

(単位:円)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	19,000,000	26,231,000	26,231,000	0	0
平成27年度	20,000,000	24,894,000	24,894,000	0	0
前年度比較	△ 1,000,000	1,337,000	1,337,000	0	0

地方特例交付金の収入済額26,231,000円は、前年度24,894,000円に比べ1,337,000円(5.4%)の増加であり、予算現額に対する収入率は138.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

10款 地方交付税

※ 地方交付税は一定水準の行政サービスが受けられるよう、国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市に交付するものです。

(単位:円)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	5,931,500,000	6,047,651,000	6,047,651,000	0	0
平成27年度	6,070,235,000	6,225,751,000	6,225,751,000	0	0
前年度比較	△ 138,735,000	△ 178,100,000	△ 178,100,000	0	0

地方交付税の収入済額6,047,651,000円は、前年度6,225,751,000円に比べ178,100,000円(2.9%)の減少であり、歳入総額の28.5%を占め、予算現額に対する収入率は102.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

最近3年間の地方交付税の推移

(単位:千円・%)

年度\区分	地方交付税			前年度対比	歳入総額に占める割合
	普通交付税	特別交付税	総額		
平成28年度	5,181,500	866,151	6,047,651	97.1	28.5
平成27年度	5,320,235	905,516	6,225,751	102.6	28.8
平成26年度	5,162,210	904,463	6,066,673	99.9	27.7

11款 交通安全対策特別交付金

※ 道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国が市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	10,000,000	9,204,000	9,204,000	0	0
平成27年度	10,000,000	9,910,000	9,910,000	0	0
前年度比較	0	△ 706,000	△ 706,000	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額9,204,000円は、前年度9,910,000円に比べ706,000円(7.1%)の減少であり、予算現額に対する収入率は92.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

12款 分担金及び負担金

※ 市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	271,633,000	293,656,206	269,990,626	1,885,000	21,780,580
平成27年度	301,411,000	323,572,400	291,243,310	4,543,500	27,785,590
前年度比較	△ 29,778,000	△ 29,916,194	△ 21,252,684	△ 2,658,500	△ 6,005,010

分担金及び負担金の収入済額269,990,626円は、前年度291,243,310円に比べ21,252,684円(7.3%)の減少であり、予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収入率は91.9%です。

不納欠損額1,885,000円は、児童福祉費負担金です。

収入未済額21,780,580円の内訳は、児童福祉費負担金21,670,280円、老人福祉費負担金110,300円です。

負担金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 負担金	259,047,000	283,372,485	259,706,905	1,885,000	21,780,580	児童福祉費、老人福祉費
農林水産業 費負担金	10,942,000	8,667,741	8,667,741	0	0	農業費
教育費 負担金	1,644,000	1,615,980	1,615,980	0	0	教育総務費
合計	271,633,000	293,656,206	269,990,626	1,885,000	21,780,580	

13款 使用料及び手数料

※ 公の施設利用に対し、その対価として利用者から徴収する使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価として受け取る手数料を収入とするものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	594,459,000	591,686,942	571,936,971	183,297	19,566,674
平成27年度	596,864,000	596,904,049	577,168,982	424,861	19,310,206
前年度比較	△ 2,405,000	△ 5,217,107	△ 5,232,011	△ 241,564	256,468

使用料及び手数料の収入済額571,936,971円は、前年度577,168,982円に比べ5,232,011円(0.9%)の減少であり、予算現額に対する収入率は96.2%、調定額に対する収入率は96.7%です。

不納欠損額の183,297円は清掃手数料です。

収入未済額19,566,674円の内訳は、住宅使用料19,037,500円、清掃手数料468,874円、学童保育施設使用料60,000円、商工使用料300円となっています。

使用料・手数料は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
総務 使用料	1,649,000	1,633,949	1,633,949	0	0	総務行政財産
民生 使用料	4,327,000	2,822,444	2,762,444	0	60,000	学童保育施設、 民生行政財産
衛生 使用料	7,312,000	5,825,278	5,825,278	0	0	火葬場、衛生行政 財産
商工 使用料	12,025,000	13,451,763	13,451,463	0	300	商工、商工行政 財産
土木 使用料	236,319,000	243,120,121	224,082,621	0	19,037,500	住宅、道路、法 定外公共物
教育 使用料	8,424,000	7,698,201	7,698,201	0	0	教育行政財産、学校 施設、社会教育施設
農林水産 使用料	8,000	8,160	8,160	0	0	農林水産行政財 産、漁港施設
総務 手数料	28,672,000	27,241,184	27,241,184	0	0	戸籍住民基本台 帳、督促
衛生 手数料	293,828,000	288,534,595	287,882,424	183,297	468,874	清掃、保健衛生
農 手数料	4,000	6,300	6,300	0	0	農業
民生 手数料	1,891,000	1,344,947	1,344,947	0	0	障害者地域生活 支援事業利用料
合計	594,459,000	591,686,942	571,936,971	183,297	19,566,674	

14款 国庫支出金

※ 市の行う特定の行政に対して、それに要する経費の全部又は一部を負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	4,262,502,560	4,158,837,253	4,047,031,253	0	111,806,000
平成27年度	4,890,475,500	4,435,821,681	3,945,870,121	0	489,951,560
前年度比較	△ 627,972,940	△ 276,984,428	101,161,132	0	△ 378,145,560

国庫支出金の収入済額4,047,031,253円は、前年度3,945,870,121円に比べ101,161,132円(2.6%)の増加であり、予算現額に対する収入率は94.9%、調定額に対する収入率は97.3%です。

国庫負担金・補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 国庫負担金	3,272,970,000	3,214,983,259	3,214,983,259	0	0	生活保護費等、障害者自立支援給付費
災害復旧費 国庫負担金	9,724,000	9,724,000	9,724,000	0	0	公共土木施設災害復旧費
総務費 国庫補助金	103,882,000	93,155,416	88,973,416	0	4,182,000	総務費
民生費 国庫補助金	454,292,000	421,410,000	421,410,000	0	0	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費
衛生費 国庫補助金	5,916,000	6,149,000	6,149,000	0	0	保健衛生費
農林水産業費 国庫補助金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	農業費
土木費 国庫補助金	339,249,560	338,817,560	237,903,560	0	100,914,000	道路橋梁費、公営住宅費
教育費 国庫補助金	42,746,000	42,035,015	35,325,015	0	6,710,000	中学校費、社会教育費、教育総務費
総務費 国庫委託金	289,000	291,000	291,000	0	0	戸籍住民基本台帳費、総務管理費
民生費 国庫委託金	11,663,000	10,840,752	10,840,752	0	0	社会福祉費、児童福祉費
教育費 国庫委託金	1,771,000	1,431,251	1,431,251	0	0	小学校費
合計	4,262,502,560	4,158,837,253	4,047,031,253	0	111,806,000	

15款 県支出金

※ 県から収入する財源であり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、県委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	1,707,335,000	1,659,350,099	1,651,218,099	0	8,132,000
平成27年度	2,023,031,000	1,829,619,912	1,808,931,912	0	20,688,000
前年度比較	△ 315,696,000	△ 170,269,813	△ 157,713,813	0	△ 12,556,000

県支出金の収入済額1,651,218,099円は、前年度1,808,931,912円に比べ157,713,813円(8.7%)の減少であり、予算現額に対する収入率は96.7%、調定額に対する収入率は99.5%です。

県負担金・補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 県負担金	1,193,571,000	1,196,208,302	1,196,208,302	0	0	障害者自立支援給付費、児童福祉費
農林水産業費 県負担金	1,383,000	1,735,000	1,735,000	0	0	農業費
総務費 県負担金	4,531,000	4,644,830	4,644,830	0	0	総務費
総務費 県補助金	5,712,000	5,478,000	5,478,000	0	0	総務費
民生費 県補助金	229,846,000	202,346,725	202,346,725	0	0	児童福祉費、社会福祉費、老人福祉費
衛生費 県補助金	6,222,000	7,916,000	7,916,000	0	0	保健衛生費
農林水産業費 県補助金	130,235,000	114,838,043	114,838,043	0	0	農業費、水産業費、林業費
商工費 県補助金	2,736,000	2,512,000	2,512,000	0	0	商工費
土木費 県補助金	8,391,000	8,102,000	707,000	0	7,395,000	住宅管理費、都市計画費
消防費 県補助金	680,000	536,000	536,000	0	0	防災対策事業
教育費 県補助金	18,209,000	15,413,850	14,676,850	0	737,000	社会教育費、小学校費、教育総務費
総務委託費	98,519,000	93,323,446	93,323,446	0	0	徴税費、選挙費、統計調査費
民生委託費	518,000	248,895	248,895	0	0	地方改善費
商工委託費	473,000	430,272	430,272	0	0	商工費
土木委託費	1,252,000	1,152,000	1,152,000	0	0	河川管理、災害対策費
教育委託費	4,576,000	4,410,836	4,410,836	0	0	保健体育費
農林水産業委託費	481,000	53,900	53,900	0	0	農業費
合計	1,707,335,000	1,659,350,099	1,651,218,099	0	8,132,000	

16款 財産収入

※ 市が有する財産の貸付や売払いによる収入のことです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	93,548,000	103,327,187	103,323,574	0	3,613
平成27年度	139,974,000	157,304,115	157,300,502	0	3,613
前年度比較	△ 46,426,000	△ 53,976,928	△ 53,976,928	0	0

財産収入の収入済額103,323,574円は、前年度157,300,502円に比べ53,976,928円(34.3%)の減少であり、予算現額に対する収入率は110.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

17款 寄附金

※ 市に受ける金銭の無償譲渡であり、一般寄附金と指定寄附金とに分けられます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	8,441,000	8,117,646	8,117,646	0	0
平成27年度	3,057,000	1,997,198	1,997,198	0	0
前年度比較	5,384,000	6,120,448	6,120,448	0	0

寄附金の収入済額8,117,646円は、前年度1,997,198円に比べ6,120,448円(306.5%)の増加であり、予算現額に対する収入率は96.2%、調定額に対する収入率は100.0%です。

18款 繰入金

※ 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	279,637,000	14,870,992	14,870,992	0	0
平成27年度	563,713,000	14,298,737	14,298,737	0	0
前年度比較	△ 284,076,000	572,255	572,255	0	0

繰入金の収入済額14,870,992円は、前年度14,298,737円に比べ572,255円(4.0%)の増加であり、予算現額に対する収入率は5.3%、調定額に対する収入率は100.0%です。

19款 繰越金

※ 前年度決算で剰余金が発生した場合、翌年度へ繰越金として受け入れるものです。

(単位:円)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	911,744,915	911,745,607	911,745,607	0	0
平成27年度	601,879,879	601,880,772	601,880,772	0	0
前年度比較	309,865,036	309,864,835	309,864,835	0	0

繰越金の収入済額911,745,607円は、前年度601,880,772円に比べ309,864,835円(51.5%)の増加であり、予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率は共に100.0%です。

20款 諸収入

※ 他の収入科目に含まない収入で、預金利子、延滞金、雑入等です。

(単位:円)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	298,674,000	396,132,657	336,748,158	4,251,209	55,133,290
平成27年度	206,298,000	311,303,820	249,729,168	1,456,819	60,117,833
前年度比較	92,376,000	84,828,837	87,018,990	2,794,390	△ 4,984,543

諸収入の収入済額336,748,158円は、前年度249,729,168円に比べ87,018,990円(34.8%)の増加で、予算現額に対する収入率は112.7%、調定額に対する収入率は85.0%です。

諸収入は次のとおりです。

(単位:円)

科目\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な目
延滞金加算金及び過料	7,003,000	15,815,067	15,815,067	0	0	延滞金
預金利子収入	80,000	154,155	154,155	0	0	預金利子
貸付金元利収入	75,000,000	75,000,000	75,000,000	0	0	商工費
受託事業収入	35,331,000	33,935,229	33,935,229	0	0	教育費、民生費
雑入	181,260,000	271,228,206	211,843,707	4,251,209	55,133,290	雑入、滞納処分
合計	298,674,000	396,132,657	336,748,158	4,251,209	55,133,290	

収入未済額55,133,290円の内訳は、生活保護費返還金、徴収金、過払金・誤払金32,819,151円、老人保健事業の損害賠償受入金16,533,985円及び第三者納付金300,000円、児童扶養手当返還金5,411,850円、子ども医療費返還金68,304円です。

21款 市 債

※ 学校や庁舎などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、政府・地方公営企業等金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金のことです。

(単位:円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	1,216,112,000	1,080,712,000	1,080,712,000	0	0
平成27年度	1,987,557,000	1,566,857,000	1,566,857,000	0	0
前年度比較	△ 771,445,000	△ 486,145,000	△ 486,145,000	0	0

市債の収入済額1,080,712,000円は、前年度1,566,857,000円に比べ486,145,000円(31.0%)の減少で、予算現額に対する収入率は88.9%、調定額に対する収入率は100.0%です。

市債は次のとおりです。

(単位:円)

科目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
総 務 債	64,300,000	64,300,000	64,300,000	0	0
農 林 水 産 業 債	20,000,000	15,100,000	15,100,000	0	0
商 工 債	2,300,000	1,800,000	1,800,000	0	0
土 木 債	325,800,000	228,000,000	228,000,000	0	0
消 防 債	40,600,000	25,800,000	25,800,000	0	0
教 育 債	121,700,000	106,200,000	106,200,000	0	0
災 害 復 旧 債	10,400,000	8,500,000	8,500,000	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	627,512,000	627,512,000	627,512,000	0	0
議 会 債	3,500,000	3,500,000	3,500,000	0	0
合 計	1,216,112,000	1,080,712,000	1,080,712,000	0	0

2. 歳 出

平成28年度の一般会計歳出決算額は次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	21,661,635,475	20,650,246,577	264,756,705	746,632,193	95.3
平成27年度	23,075,895,379	20,718,881,289	820,357,475	1,536,656,615	89.8
前年度比較	△ 1,414,259,904	△ 68,634,712	△ 555,600,770	△ 790,024,422	5.5

本年度の歳出状況は、資料第7表のとおりです。

翌年度繰越額264,756,705円は、総務費、土木費、消防費、教育費であり、前年度820,357,475円に比べ555,600,770円(67.7%)の減少です。本年度は土木費で社会資本整備総合交付金事業費(荒尾港海岸堤防・大谷長洲港線)等222,946,097円、消防費で消防施設新設費19,424,000円、教育費で国重要文化財建造物保存修理事業費等18,204,608円、総務費で個人番号カード交付事業費4,182,000円の総計13件の事業費が繰り越しとなったものです。

◎ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分類すると次表のとおりです。

(単位:円・%)

款 別	28 年 度		27 年 度		比較増減 A-B	比率 A/B
	決 算 額 A	構成 比率	決 算 額 B	構成 比率		
議 会 費	198,806,320	1.0	230,606,849	1.1	△ 31,800,529	86.2
総 務 費	2,678,517,743	13.0	2,337,832,077	11.3	340,685,666	114.6
民 生 費	9,829,774,122	47.6	9,908,856,618	47.8	△ 79,082,496	99.2
衛 生 費	2,325,023,978	11.3	2,572,677,127	12.4	△ 247,653,149	90.4
労 働 費	14,520,994	0.1	15,211,851	0.1	△ 690,857	95.5
農 林 水 産 業 費	456,803,068	2.2	489,047,771	2.4	△ 32,244,703	93.4
商 工 費	295,834,472	1.4	372,456,635	1.8	△ 76,622,163	79.4
土 木 費	1,519,514,910	7.4	1,527,855,969	7.4	△ 8,341,059	99.5
消 防 費	655,500,056	3.2	615,158,601	3.0	40,341,455	106.6
教 育 費	1,017,960,602	4.9	1,153,613,938	5.6	△ 135,653,336	88.2
災 害 復 旧 費	37,281,280	0.2	8,111,959	0.0	29,169,321	459.6
公 債 費	1,620,709,032	7.8	1,487,451,894	7.2	133,257,138	109.0
合 計	20,650,246,577	100.0	20,718,881,289	100.0	△ 68,634,712	99.7

◎ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりです。

(単位:千円・%)

性質別	区分	28年度		27年度		比較増減 A-B	比率 A/B
		決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
義務的経費	人件費	2,569,485	12.4	2,799,277	13.5	△ 229,792	91.8
	扶助費	6,679,889	32.3	6,237,203	30.1	442,686	107.1
	公債費	1,620,709	7.8	1,487,452	7.2	133,257	109.0
	計	10,870,083	52.6	10,523,932	50.8	346,151	103.3
投資的経費	普通建設事業費	1,353,923	6.6	2,071,323	10.0	△ 717,400	65.4
	災害復旧事業費	40,998	0.2	8,112	0.0	32,886	505.4
	計	1,394,921	6.8	2,079,435	10.0	△ 684,514	67.1
その他の経費	物件費	2,072,714	10.0	1,980,823	9.6	91,891	104.6
	補助費等	2,590,912	12.5	2,872,537	13.9	△ 281,625	90.2
	維持補修費	205,138	1.0	187,758	0.9	17,380	109.3
	積立金	910,404	4.4	233,482	1.1	676,922	389.9
	投資出資金・貸付金	75,000	0.4	75,000	0.4	0	100.0
	繰出金	2,531,075	12.3	2,765,914	13.3	△ 234,839	91.5
	計	8,385,243	40.6	8,115,514	39.2	269,729	103.3
合計		20,650,247	100.0	20,718,881	100.0	△ 68,634	99.7

1款 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	207,920,000	198,806,320	0	9,113,680	95.6
平成27年度	239,782,000	230,606,849	0	9,175,151	96.2
前年度比較	△ 31,862,000	△ 31,800,529	0	△ 61,471	△ 0.6

議会費の決算額198,806,320円は、歳出総額の1.0%を占め、前年度に比べ31,800,529円(13.8%)減少しています。

予算流用は3件1,347,670円行われています。

※ 項は議会費のみです。

2款 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	2,779,130,200	2,678,517,743	4,182,000	96,430,457	96.4
平成27年度	2,516,192,972	2,337,832,077	44,214,000	134,146,895	92.9
前年度比較	262,937,228	340,685,666	△ 40,032,000	△ 37,716,438	3.5

総務費の決算額2,678,517,743円は、歳出総額の13.0%を占め、前年度に比べ340,685,666円(14.6%)増加しています。

予算流用は324件97,004,766円、予備費充用は5件725,200円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	28年度	27年度	比較増減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
総 務 管 理 費	2,188,147,215	1,832,210,110	355,937,105	119.4	基金費、一般管理費、企画費、文化振興費
徴 税 費	255,625,076	240,878,889	14,746,187	106.1	税務総務費、賦課徴収費
戸籍住民基本台帳費	135,152,107	137,402,485	△ 2,250,378	98.4	戸籍住民基本台帳費
選 挙 費	58,009,321	64,841,054	△ 6,831,733	89.5	選挙管理委員会費、参議院議員・荒尾市長選挙費
統 計 調 査 費	17,207,554	35,090,838	△ 17,883,284	49.0	統計調査総務費、基幹統計調査費
監 査 委 員 費	24,376,470	27,408,701	△ 3,032,231	88.9	監査委員費
合 計	2,678,517,743	2,337,832,077	340,685,666	114.6	

- 総務管理費では、財産管理費326,939,470円(72.4%)、一般管理費76,351,745(10.1%)等が減少し、基金費707,751,896円(350.6%)、文化振興費61,201,659円(73.5%)、企画費35,798,003円(26.7%)等が増加しています。
- 徴税费では、賦課徴収費9,693,573円(17.3%)、税務総務費5,052,614円(2.7%)共に増加しています。
- 選挙費では、参議院議員選挙費19,622,359円(皆増)、荒尾市長選挙費15,986,671円(皆増)等が増加し、荒尾市議会議員選挙費24,996,192円(皆減)、熊本県知事選挙費14,800,568円(皆減)等が減少しています。
- 統計調査費では、統計調査総務費1,460,169円(10.9%)増加し、基幹統計調査費19,343,453円(89.0%)減少しています。

3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	10,184,597,000	9,829,774,122	0	354,822,878	96.5
平成27年度	10,727,507,628	9,908,856,618	288,346,000	530,305,010	92.4
前年度比較	△ 542,910,628	△ 79,082,496	△ 288,346,000	△ 175,482,132	4.1

民生費の決算額9,829,774,122円は歳出総額の47.6%を占め、前年度と比べ79,082,496円(0.8%)減少しています。

予算流用は171件51,326,675円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	28年度	27年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
社会福祉費	4,883,658,526	4,848,188,725	35,469,801	100.7	社会福祉総務費、障害者自立支援給付費
児童福祉費	3,351,334,776	3,432,163,127	△ 80,828,351	97.6	児童措置費、児童福祉総務費
生活保護費	1,594,778,684	1,628,504,766	△ 33,726,082	97.9	扶助費、生活保護総務費
災害救助費	2,136	0	2,136	—	災害救助費
合計	9,829,774,122	9,908,856,618	△ 79,082,496	99.2	

- 社会福祉費では、社会福祉総務費80,058,338円(4.0%)、老人福祉費36,369,546円(11.5%)等が減少し、障害者自立支援給付費107,562,307円(8.5%)、後期高齢者医療費51,063,437円(5.1%)等が増加しています。

- 児童福祉費では、児童措置費118,797,538円(4.9%)、清里保育園費18,743,368円(28.2%)等が増加し、児童福祉総務費148,556,924円(17.5%)、万田保育園費71,002,221円(皆減)等が減少しています。
- 生活保護費では、生活保護総務費970,152円(1.2%)増加し、扶助費34,696,234円(2.2%)減少しています。

民生費のうち扶助費の最近3年間の支出状況

(単位:円・%)

年 度	扶助費支出額	前年度に対する比率	26年度に対する比率
平成28年度	4,547,100,009	102.9	104.4
平成27年度	4,420,023,175	101.5	101.5
平成26年度	4,354,649,286	103.6	100.0

4款 衛生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	2,396,801,000	2,325,023,978	0	71,777,022	97.0
平成27年度	2,651,881,000	2,572,677,127	0	79,203,873	97.0
前年度比較	△ 255,080,000	△ 247,653,149	0	△ 7,426,851	0.0

衛生費の決算額2,325,023,978円は、歳出総額の11.3%を占め、前年度に比べ247,653,149円(9.6%)減少しています。

予算流用は97件7,044,568円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	28年度	27年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
保 健 衛 生 費	435,548,914	431,636,049	3,912,865	100.9	予防費、保健衛生総務費、保健事業費
清 掃 費	1,202,268,924	1,260,942,071	△ 58,673,147	95.3	塵芥処理費、し尿処理費
病 院 費	506,961,000	702,147,000	△ 195,186,000	72.2	市民病院会計支出金
上 水 道 費	180,245,140	177,952,007	2,293,133	101.3	水道事業会計支出金
合 計	2,325,023,978	2,572,677,127	△ 247,653,149	90.4	

- 保健衛生費では、保健衛生総務費11,691,223円(10.0%)、火葬場費2,622,855円(9.5%)等が減少し、予防費15,084,035円(8.0%)、公害対策費2,220,451円(6.9%)等が増加しています。

- 清掃費では、塵芥処理費44,995,845円(4.9%)、し尿処理費10,474,658円(3.7%)、清掃総務費3,202,644円(6.0%)すべて減少しています。

5款 労働費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	15,211,000	14,520,994	0	690,006	95.5
平成27年度	17,077,000	15,211,851	0	1,865,149	89.1
前年度比較	△ 1,866,000	△ 690,857	0	△ 1,175,143	6.4

労働費の決算額14,520,994円は、歳出総額の0.1%を占め、前年度に比べ690,857円(4.5%)減少しています。

予算流用はありません。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	28年度	27年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
労働諸費	14,520,994	15,211,851	△ 690,857	95.5	働く女性の家管理費、労働諸費

- 労働諸費では、労働諸費14,965円(0.7%)増加し、働く女性の家管理費705,822円(5.4%)減少しています。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	485,612,889	456,803,068	0	28,809,821	94.1
平成27年度	681,756,000	489,047,771	72,724,000	119,984,229	71.7
前年度比較	△ 196,143,111	△ 32,244,703	△ 72,724,000	△ 91,174,408	22.4

農林水産業費の決算額456,803,068円は、歳出総額の2.2%を占め、前年度に比べ32,244,703円(6.6%)減少しています。

予算流用は78件47,397,710円、予備費充用は1件356,889円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	28年度	27年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
農業費	314,987,110	268,649,287	46,337,823	117.2	耕地費、農業総務費、農業振興費
林業費	87,149,352	198,547,000	△ 111,397,648	43.9	林業振興費
水産業費	54,666,606	21,851,484	32,815,122	250.2	水産業振興費、水産業総務費
合計	456,803,068	489,047,771	△ 32,244,703	93.4	

- 農業費では、農業委員会費1,288,528円(3.7%)等が減少し、耕地費26,470,025円(18.9%)、農業振興費9,989,835円(36.5%)、水田農業経営確立対策事業費7,550,107円(53.1%)等が増加しています。
- 水産業費では、水産業振興費32,681,131円(212.2%)等が増加しています。

7款 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	315,303,000	295,834,472	0	19,468,528	93.8
平成27年度	388,482,000	372,456,635	0	16,025,365	95.9
前年度比較	△ 73,179,000	△ 76,622,163	0	3,443,163	△ 2.1

商工費の決算額295,834,472円は、歳出総額の1.4%を占め、前年度と比べ76,622,163円(20.6%)減少しています。

予算流用は55件2,512,669円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	28年度	27年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
商工費	295,834,472	372,456,635	△ 76,622,163	79.4	商工総務費、観光費、商工振興費

- 商工費では、観光費40,212,905円(89.4%)、商工総務費27,344,618円(40.5%)等が増加し、商工振興費107,791,394円(56.2%)、企業誘致促進費36,525,110円(56.7%)減少しています。

8款 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	1,770,377,475	1,519,514,910	222,946,097	27,916,468	85.8
平成27年度	2,251,559,311	1,527,855,969	241,051,475	482,651,867	67.9
前年度比較	△ 481,181,836	△ 8,341,059	△ 18,105,378	△ 454,735,399	17.9

土木費の決算額1,519,514,910円は、歳出総額の7.4%を占め、前年度に比べ8,341,059円(0.5%)減少しています。

予算流用は114件76,016,638円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	28年度	27年度	比較増減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
土 木 管 理 費	86,888,865	88,640,906	△ 1,752,041	98.0	土木総務費
道 路 橋 梁 費	425,899,857	312,389,535	113,510,322	136.3	道路新設改良費、道路維持費
河 川 費	10,554,040	12,103,660	△ 1,549,620	87.2	河川総務費
港 湾 費	61,922,448	48,175,758	13,746,690	128.5	港湾建設費、港湾管理費
都 市 計 画 費	592,839,128	614,124,416	△ 21,285,288	96.5	都市計画総務費、土地区画整理費
住 宅 費	341,410,572	452,421,694	△ 111,011,122	75.5	住宅管理費、住宅建設費
合 計	1,519,514,910	1,527,855,969	△ 8,341,059	99.5	

- 道路橋梁費では、道路橋梁総務費4,290,212円(80.4%)等が減少し、道路新設改良費104,615,178円(57.5%)等が増加しています。
- 港湾費では、港湾管理費4,900,190円(75.0%)減少し、港湾建設費18,646,880円(44.8%)増加しています。
- 都市計画費では、公園緑地費11,842,435円(91.6%)増加し、都市計画総務費21,191,215円(4.9%)、都市下水路費5,342,524円(27.6%)、街路事業費3,689,087円(11.9%)等が減少しています。
- 住宅費では、住宅管理費70,880,322円(24.9%)、住宅建設費40,130,800円(24.0%)共に減少しています。

9款 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	690,448,852	655,500,056	19,424,000	15,524,796	94.9
平成27年度	624,131,000	615,158,601	0	8,972,399	98.6
前年度比較	66,317,852	40,341,455	19,424,000	6,552,397	△ 3.7

消防費の決算額655,500,056円は、歳出総額の3.2%を占め、前年度に比べ40,341,455円(6.6%)増加しています。

予算流用は43件26,172,761円、予備費充用は1件425,852円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	28年度	27年度	比較増減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
消 防 費	655,500,056	615,158,601	40,341,455	106.6	常備消防費、非常備 消防費、消防施設費

- 消防費では、消防施設費2,189,883円(7.2%)減少し、常備消防費22,741,339円(4.4%)、災害対策費17,376,641円(226.8%)等が増加しています。

10款 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	1,074,755,872	1,017,960,602	18,204,608	38,590,662	94.7
平成27年度	1,435,761,288	1,153,613,938	174,022,000	108,125,350	80.3
前年度比較	△ 361,005,416	△ 135,653,336	△ 155,817,392	△ 69,534,688	14.4

教育費の決算額1,017,960,602円は、歳出総額の4.9%を占め、前年度に比べ135,653,336円(11.8%)減少しています。

予算流用は229件17,342,106円、予備費充用は5件184,872円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	28年度	27年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
教育総務費	208,612,983	229,114,321	△ 20,501,338	91.1	事務局費、教育委員会費
小学校費	163,382,912	239,506,064	△ 76,123,152	68.2	小学校管理費、教育振興費
中学校費	245,273,730	161,119,202	84,154,528	152.2	学校建設費、中学校管理費、教育振興費
社会教育費	174,205,913	309,753,423	△ 135,547,510	56.2	社会教育総務費、図書館費、公民館費
保健体育費	226,485,064	214,120,928	12,364,136	105.8	給食センター費、体育施設費、保健体育総務費
合計	1,017,960,602	1,153,613,938	△ 135,653,336	88.2	

- 教育総務費では、事務局費19,651,175円(8.8%)等が減少しています。
- 小学校費では、学校建設費62,213,325円(皆減)、教育振興費10,638,320円(16.2%)等が減少しています。
- 中学校費では、中学校管理費70,991,070円(60.2%)減少し、学校建設費151,752,797円(皆増)等が増加しています。
- 社会教育費では、公民館費9,205,638円(44.5%)等が増加し、社会教育総務費81,658,373円(50.3%)、万田坑施設・ステーション管理費53,751,420円(移管減)等が減少しています。
- 保健体育費では、保健体育総務費35,087円(0.1%)減少し、給食センター費7,026,065円(5.1%)、体育施設費5,373,158円(10.5%)増加しています。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	37,865,000	37,281,280	0	583,720	98.5
平成27年度	9,277,000	8,111,959	0	1,165,041	87.4
前年度比較	28,588,000	29,169,321	0	△ 581,321	11.1

災害復旧費の決算額37,281,280円は、歳出総額の0.2%を占め、前年度に比べ29,169,321円(359.6%)増加しています。

予算流用は14件7,765,147円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	28年度	27年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
農林水産施設災害復旧費	1,909,927	5,101,009	△ 3,191,082	37.4	農業災害復旧費
土木施設災害復旧費	35,371,353	3,010,950	32,360,403	1,174.8	土木災害復旧費
合計	37,281,280	8,111,959	29,169,321	459.6	

12款 公債費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		1,661,733,000	1,620,709,032	0	41,023,968	97.5
平成27年度		1,505,558,000	1,487,451,894	0	18,106,106	98.8
前年度比較		156,175,000	133,257,138	0	22,917,862	△ 1.3

公債費の決算額1,620,709,032円は、歳出総額の7.8%を占め、前年度に比べ133,257,138円(9.0%)増加しています。

予算流用はありません。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	28年度	27年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
公債費	1,620,709,032	1,487,451,894	133,257,138	109.0	元金、利子

- 公債費では、市債償還金利子21,716,244円(12.2%)減少し、市債償還元金157,973,382円(11.8%)増加しています。

平成28年度地方債現在高は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現在残高	平成28年度 発行高	平成28年度元利償還額			平成28年度末 現在残高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	988,548,798	81,400,000	89,785,770	11,626,053	101,411,823	980,163,028
公営住宅建設 事業債	1,246,342,486	86,500,000	112,390,766	16,806,347	129,197,113	1,220,451,720
災害復旧事業債	4,337,817	8,500,000	2,857,437	40,169	2,897,606	9,980,380
緊急防災・減災 事業債	54,116,505	0	6,706,411	209,767	6,916,178	47,410,094
全国防災事業債	47,000,000	0	0	78,419	78,419	47,000,000
教育・福祉施設等 整備事業債	1,314,915,613	108,700,000	95,601,259	20,875,585	116,476,844	1,328,014,354
一般単独事業債	2,461,300,179	97,900,000	369,066,691	20,178,929	389,245,620	2,190,133,488
退職手当債	279,600,000	0	139,600,000	4,004,174	143,604,174	140,000,000
国の予算貸付・政府 関係機関貸付債	21,753,329	0	1,673,333	0	1,673,333	20,079,996
財源対策債	354,485,888	70,200,000	13,781,182	4,048,761	17,829,943	410,904,706
減税補填債	232,524,461	0	41,303,656	2,028,711	43,332,367	191,220,805
臨時税収補填債	41,931,337	0	20,748,094	767,202	21,515,296	21,183,243
臨時財政対策債	8,205,266,595	627,512,000	540,136,299	60,976,749	601,113,048	8,292,642,296
都道府県貸付金	1,650,000	0	1,650,000	0	1,650,000	0
そ の 他	663,752,964	0	29,206,347	14,459,005	43,665,352	634,546,617
合 計	15,917,525,972	1,080,712,000	1,464,507,245	156,099,871	1,620,607,116	15,533,730,727

※ 決算統計に従い集計区分の変更を行いました。

14款 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	執行率
平成28年度	43,573,000	0	1,692,813	41,880,187	41,880,187	3.9
平成27年度	38,348,000	0	11,417,820	26,930,180	26,930,180	29.8
前年度比較	5,225,000	0	△ 9,725,007	14,950,007	14,950,007	△ 25.9

予備費43,573,000円のうち費目へ12件1,692,813円が充用されています。

予備費の充用を款別に分類すると次のとおりです。

(単位:件・円)

款	件数	充用額
総務費	5	725,200
農林水産業費	1	356,889
消防費	1	425,852
教育費	5	184,872
合 計	12	1,692,813

3. 財政指標

普通会計における指標は次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	類 似 都 市 (H27年度)
基準財政収入額	4,701,539	4,552,403	7,887,531
基準財政需要額	9,902,091	9,872,638	11,148,206
財政力指数	0.46	0.46	0.71
経常一般財源収入額	11,397,544	11,520,270	14,039,372
経常経費充当一般財源	10,818,841	10,726,790	13,802,490
経常収支比率(%)	90.0	87.2	91.7
標準財政規模	11,739,413	11,850,300	14,498,881
実質公債費比率(%)	10.2	10.8	7.0

1. 財政力指数

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヵ年平均値であり、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

2. 経常収支比率

経常的な一般財源(市税、普通交付税など)が経常的な経費(人件費、扶助費、公債費など)に充てられる割合で財政構造の健全化・弾力性を示す指標です。比率が低いほど新たな行政需要に対応できる財源が多く、財政的に弾力があることを示し、80%を超える場合には、財政構造は弾力を失いつつあると考えられています。

本市の比率は90.0%であり、前年度より2.8ポイント高くなっています。

3. 実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債元利償還金(公営企業の元利償還金の財源に充てられた一般会計からの繰出金等を算入し連結決算の考え方を導入)の割合です。

本市の比率は10.2%であり、前年度より0.6ポイント低くなっています。類似都市の7.0%と比較すれば3.2ポイント高い数値です。

この比率が18%以上になると公債費負担適正化計画を策定し地方債許可団体となり、25%以上になると単独事業債の一部が制限される起債制限団体となり、35%以上になると大部分の起債が制限されます。

Ⅱ 特別会計

国民健康保険会計

平成28年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成28年度	8,971,886,000	8,689,739,482	8,552,677,756	137,061,726
平成27年度	9,941,999,000	9,551,625,743	9,615,433,008	△ 63,807,265
前年度比較	△ 970,113,000	△ 861,886,261	△ 1,062,755,252	200,868,991

歳入歳出差引額137,061,726円は、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は137,061,726円の黒字であり、単年度収支でも200,868,991円の黒字決算です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はなく、137,061,726円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計から655,921,856円が繰り入れられています。

各年度別国民健康保険会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
28	8,689,739,482	8,552,677,756	137,061,726	0	137,061,726	200,868,991
27	9,551,625,743	9,615,433,008	△ 63,807,265	0	△ 63,807,265	110,964,242
26	8,312,088,242	8,486,859,749	△ 174,771,507	0	△ 174,771,507	△ 241,664,647

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	28年度	27年度	比較増減	前年度対比
国民健康保険税	1,092,756,000	1,129,189,713	△ 36,433,713	96.8
使用料及び手数料	1,143,908	1,169,000	△ 25,092	97.9
国庫支出金	1,874,105,977	2,156,081,976	△ 281,975,999	86.9
療養給付費交付金	277,037,759	280,298,000	△ 3,260,241	98.8
前期高齢者交付金	2,587,408,816	2,404,527,520	182,881,296	107.6
県支出金	453,164,507	391,857,036	61,307,471	115.6
共同事業交付金	1,731,167,274	2,035,937,398	△ 304,770,124	85.0
財産収入	54,670	0	54,670	-
繰入金	655,921,856	1,055,898,175	△ 399,976,319	62.1
繰越金	0	0	0	-
諸収入	16,978,715	96,666,925	△ 79,688,210	17.6
合計	8,689,739,482	9,551,625,743	△ 861,886,261	91.0

国民健康保険税の各年度別徴収状況は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成28年度	1,489,287,156	1,092,756,000	25,347,391	371,183,765	73.4
平成27年度	1,564,575,347	1,129,189,713	20,810,370	414,575,264	72.2
平成26年度	1,680,317,240	1,191,751,948	34,174,712	454,390,580	70.9

本年度の滞納状況は次のとおりです。

(単位:人・円)

区 分	人 員	滞 納 額
20万円未満	931	60,553,895
20万円以上50万円未満	339	111,755,315
50万円以上100万円未満	146	103,175,871
100万円以上	56	85,920,514
合 計	1,472	361,405,595

本年度の不納欠損処分の状況は次のとおりです。

(単位:人・件・円)

理 由	該 当 条 項	人 員	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納税 義務消滅)	同条第1項第1号	17	229	2,828,113	無財産
	同条第1項第2号	6	106	2,841,900	生活困窮
	同条第1項第3号	3	36	261,475	所在不明
	計	26	371	5,931,488	
同条第5項 (執行停止後3年経過を待たず納 税義務を消滅)	同条第1項第1号	16	320	5,857,509	無財産
第18条第1項(時効)	()内書は執行 停止中のもの	(136)	(904)	(9,891,066)	
		213	1,366	13,558,394	
合 計		255	2,057	25,347,391	

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	28年度	27年度	比較増減	前年度対比
総務費	92,055,092	88,807,431	3,247,661	103.7
保険給付費	5,369,302,179	5,948,813,906	△ 579,511,727	90.3
後期高齢者支援金等	774,161,404	793,836,139	△ 19,674,735	97.5
前期高齢者納付金等	563,681	535,733	27,948	105.2
老人保健拠出金	25,953	33,031	△ 7,078	78.6
介護納付金	280,633,685	307,329,861	△ 26,696,176	91.3
共同事業拠出金	1,872,424,688	1,904,144,287	△ 31,719,599	98.3
保健事業費	46,177,864	45,662,204	515,660	101.1
基金積立金	0	300,000,000	△ 300,000,000	0.0
公債費	153	230	△ 77	66.5
諸支出金	53,525,792	51,498,679	2,027,113	103.9
前年度繰上充用金	63,807,265	174,771,507	△ 110,964,242	36.5
合計	8,552,677,756	9,615,433,008	△ 1,062,755,252	88.9

保険給付費の世帯数・被保険者数は次のとおりです。

区分 \ 年度	28年度	27年度	26年度
世帯数	世帯 8,481	世帯 8,753	世帯 8,911
被保険者数	人 13,964	人 14,682	人 15,185

(注)世帯数・被保険者数は年間平均

介護保険会計(保険事業勘定)

平成28年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成28年度	6,303,391,000	5,825,791,762	5,445,881,337	379,910,425
平成27年度	6,135,923,000	5,755,592,952	5,537,274,883	218,318,069
前年度比較	167,468,000	70,198,810	△ 91,393,546	161,592,356

歳入歳出差引額は、379,910,425円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も379,910,425円の黒字、単年度収支でも161,592,356円の黒字決算となっています。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額124,024,000円を差し引いた255,886,425円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計から776,454,637円繰り入れられています。

各年度別介護保険会計(保険事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
28	5,825,791,762	5,445,881,337	379,910,425	0	379,910,425	161,592,356
27	5,755,592,952	5,537,274,883	218,318,069	0	218,318,069	90,682,811
26	5,656,892,304	5,529,257,046	127,635,258	0	127,635,258	14,245,076

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	28年度	27年度	比較増減	前年度対比
保険料	1,117,623,640	1,088,062,500	29,561,140	102.7
分担金及び負担金	344,000	510,000	△ 166,000	67.5
使用料及び手数料	182,100	215,200	△ 33,100	84.6
国庫支出金	1,429,880,043	1,444,894,973	△ 15,014,930	99.0
支払基金交付金	1,553,006,000	1,516,681,000	36,325,000	102.4
県支出金	802,666,709	785,585,807	17,080,902	102.2
財産収入	149,684	145,710	3,974	102.7
繰入金	776,454,637	791,311,034	△ 14,856,397	98.1
繰越金	143,360,069	127,635,258	15,724,811	112.3
諸収入	2,124,880	551,470	1,573,410	385.3
合計	5,825,791,762	5,755,592,952	70,198,810	101.2

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	28年度	27年度	比較増減	前年度対比
総務費	141,944,799	134,146,863	7,797,936	105.8
保険給付費	5,055,072,605	5,196,793,915	△ 141,721,310	97.3
地域支援事業費	104,328,678	77,628,968	26,699,710	134.4
基金積立金	145,710	158,617	△ 12,907	91.9
公債費	0	0	0	-
諸支出金	144,389,545	128,546,520	15,843,025	112.3
合計	5,445,881,337	5,537,274,883	△ 91,393,546	98.3

各年度別の受給・利用状況は次のとおりです。

項目		年度	28年度		27年度	
			年間	月平均	年間	月平均
受給状況	認定者数(人)		41,598	3,467	41,639	3,470
	受給(利用)実人数(人)		38,020	3,168	36,040	3,003
	受給率(%)		91.4	91.4	86.6	86.6
利用状況	在宅	利用人数(人)	32,781	2,732	30,406	2,534
		費用総額(円)	3,890,411,251	324,200,938	3,834,963,938	319,580,328
		一人当りの費用額(円)	1,424,146	118,679	1,513,503	126,125
	施設	利用人数(人)	5,239	437	5,634	470
		費用総額(円)	1,694,598,536	141,216,545	1,889,123,826	157,426,986
		一人当りの費用額(円)	3,881,501	323,458	4,023,693	335,308
合計	利用人数(人)	38,020	3,168	36,040	3,003	
	費用総額(円)	5,585,009,787	465,417,482	5,724,087,764	477,007,314	
	一人当りの費用額(円)	1,762,760	146,897	1,905,912	158,826	

介護保険会計(介護サービス事業勘定)

平成28年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成28年度	29,348,000	32,314,339	15,582,891	16,731,448
平成27年度	34,122,000	34,238,164	27,872,215	6,365,949
前年度比較	△ 4,774,000	△ 1,923,825	△ 12,289,324	10,365,499

歳入歳出差引額は16,731,448円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も16,731,448円の黒字、単年度収支でも10,365,499円の黒字決算です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額16,723,000円を差し引いた8,448円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計からの繰り入れはありません。

各年度別介護保険会計(介護サービス事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
28	32,314,339	15,582,891	16,731,448	0	16,731,448	10,365,499
27	34,238,164	27,872,215	6,365,949	0	6,365,949	△ 504,276
26	31,605,702	24,735,477	6,870,225	0	6,870,225	3,013,961

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	28年度	27年度	比較増減	前年度対比
サービス収入	32,299,700	34,228,600	△ 1,928,900	94.4
繰越金	6,949	4,225	2,724	164.5
財産収入	7,690	5,339	2,351	144.0
合計	32,314,339	34,238,164	△ 1,923,825	94.4

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	28年度	27年度	比較増減	前年度対比
総務費	647,017	2,038,515	△ 1,391,498	31.7
事業費	14,930,535	25,830,122	△ 10,899,587	57.8
基金積立金	5,339	3,578	1,761	149.2
合計	15,582,891	27,872,215	△ 12,289,324	55.9

後期高齢者医療会計

平成28年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成28年度	726,712,000	718,534,739	708,346,839	10,187,900
平成27年度	728,539,000	706,090,491	694,871,566	11,218,925
前年度比較	△ 1,827,000	12,444,248	13,475,273	△ 1,031,025

歳入歳出差引額は10,187,900円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も10,187,900円の黒字ですが、単年度収支額では1,031,025円の赤字決算となっています。

なお、一般会計から224,571,716円繰り入れられています。

各年度別後期高齢者医療会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
28	718,534,739	708,346,839	10,187,900	0	10,187,900	△ 1,031,025
27	706,090,491	694,871,566	11,218,925	0	11,218,925	△ 722,400
26	721,331,317	709,389,992	11,941,325	0	11,941,325	421,700

歳 入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	28年度	27年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	461,076,700	456,080,200	4,996,500	101.1
使用料及び手数料	53,600	61,100	△ 7,500	87.7
繰 入 金	224,571,716	216,732,582	7,839,134	103.6
繰 越 金	11,218,925	11,941,325	△ 722,400	94.0
諸 収 入	21,613,798	21,275,284	338,514	101.6
合 計	718,534,739	706,090,491	12,444,248	101.8

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	28年度	27年度	比較増減	前年度対比
総務費	42,209,055	40,181,381	2,027,674	105.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	651,133,721	639,654,346	11,479,375	101.8
保健事業費	14,753,263	14,699,939	53,324	100.4
諸支出金	250,800	335,900	△ 85,100	74.7
合計	708,346,839	694,871,566	13,475,273	101.9

各年度の保険給付費は次のとおりです。

区分	年度	28年度	27年度	26年度
	療養給付費	件数(件)	261,889	250,215
	支給金額(円)	9,296,052,343	8,734,446,277	8,467,524,881
療養費	件数(件)	3,393	3,442	3,291
	支給金額(円)	46,111,531	45,396,144	43,438,184
高額療養費	件数(件)	24,368	22,830	21,631
	支給金額(円)	397,858,414	361,943,860	340,689,519
高額介護合算療養費	件数(件)	204	557	511
	支給金額(円)	2,491,464	6,730,543	5,810,505
総支給額		9,742,513,752	9,148,516,824	8,857,463,089

南新地土地区画整理事業会計

平成28年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成28年度	128,350,000	84,425,363	69,766,943	14,658,420

歳入歳出差引額は14,658,420円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源は14,658,420円全額のため、実質収支額は0円、単年度収支額でも0円の決算となっています。

なお、一般会計から58,630,783円繰り入れられています。

平成28年度南新地土地区画整理事業会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
28	84,425,363	69,766,943	14,658,420	14,658,420	0	0

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別の本年度の状況は次のとおりです。

(単位:円)

款	28年度	27年度	比較増減	前年度対比
国庫支出金	16,394,580			
繰入金	58,630,783			
市債	9,400,000			
合計	84,425,363			

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別の本年度の状況は次のとおりです。

(単位:円)

款	28年度	27年度	比較増減	前年度対比
総務費	36,804,561			
事業費	32,962,382			
公債費	0			
合計	69,766,943			

本年度の事業費執行状況は次のとおりです。

(単位:円・他)

区分		年度等	事業量	単位	(累積事業費) 全体予定事業費	28年度	27年度	
公 共 施 設 整 備 費	築 造	道路 築造	幹線道路	1,592	m	(0) 382,000,000	0	
			区画道路	2,565	m	(0) 296,000,000	0	
			特殊道路	329	m	(0) 13,000,000	0	
	築 造	水路 築造	水路築造	2,073	m	(0) 1,298,000,000	0	
			公園緑地施設	33,100	m ²	(0) 354,000,000	0	
	計					(0) 2,343,000,000	0	
	移 設	移 設	建物移転	35	戸	(0) 1,237,000,000	0	
			電柱移設	21	本	(0) 15,000,000	0	
			上水道移設	2,537	m	(0) 60,000,000	0	
			下水道移設	1,423	m	(0) 40,000,000	0	
	計					(0) 115,000,000	0	
	法第2条 第2項	上水道	1	式	(0) 30,000,000	0		
	整地費			1	式	(0) 849,000,000	0	
	工事雑費			1	式	(0) 230,000,000	0	
調査設計費			1	式	(32,789,530) 794,000,000	32,789,530		
工事費計					(32,789,530) 5,598,000,000	32,789,530		
事務費			1	式	(172,852) 32,000,000	172,852		
合計					(32,962,382) 5,630,000,000	32,962,382		

(注)荒尾都市計画事業 南新地土地区画整理事業 事業計画書(平成28年11月)に基づく実施状況

Ⅲ むすび

一般会計

平成28年度一般会計の歳入は21,247,485千円、歳出20,650,247千円で、翌年度繰越額34,519千円を差引いた実質収支額は562,719千円、単年度収支額は△241,408千円です。前年度に対し歳入△383,142千円、歳出△68,635千円とそれぞれ減になっています。

歳入では、市税が固定資産税106,624千円増や徴収率のアップ等により153,580千円、国庫支出金101,161千円、繰越金309,865千円等の増があり、繰越金は大きな貢献をしています。一方、地方消費税交付金△110,723千円、地方交付税△178,100千円、県支出金△157,714千円、市債△486,145千円(臨時財政対策債△159,945千円)等の減があり、このうち地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債の減は標準財政規模△110,887千円に繋がるものです。財政指標については、財源確保や経費節減等の自助努力も大切ですが、外的要因で増減が左右されます。

歳出の性質別では、義務的経費の人件費は△229,792千円(△8.2%)の減になっていますが、扶助費442,686千円(7.1%)、公債費133,257千円(9.0%)それぞれ増です。投資的経費は、庁舎耐震改修工事の減等により△684,514千円(△32.9%)減、繰出金は、国民健康保険特別会計財政健全化繰出金△300,000千円により△234,839千円(△8.5%)、積立金は、新規の公共施設整備基金積立金500,000千円により676,922千円(289.9%)の増になっています。

また、歳出決算額に占める民生費の割合は、国保特別会計財政健全化繰出金が減となった本年度も47.6%と高い比率を占めています。これは財政運営上少なからず制約を受けるものと推察されます。ただ一方では、福祉行政へそれだけ予算を割いているとも言えます。

本年度は、事業としてはやや小休止的感もありますが、南新地土地地区画整理事業のように将来に向けた施策も踏み出しています。

地方行政は、日々動いています。目前も大切ですが、今将来に向けた町づくりの視点からの施策を一手、一手打って行く事が期待されています。

特別会計

○ 国民健康保険特別会計

平成28年度実質収支額は137,062千円です。

歳入は、8,689,739千円で△861,886千円の減となりましたが、歳出も8,552,678千円で△1,062,755千円の減で、単年度収支額200,869千円となった事によるものです。

歳入は、ほぼ減になっていますが、前期高齢者交付金は加入者増により182,881千円の増です。また、前期高齢者のうち一定の障害のある対象者の方について後期高齢者医療への移行等の適正化や健全化へ向けた取組みが評価され県支出金の特別調整交付金が88,247千円の増となっています。

歳出では、保険給付費△579,512千円、基金積立金△300,000千円、前年度繰上充用金△110,964千円等々減になっています。給付費の減は、後期高齢者医療移行への適正化(約450,000千円)や保健指導効果によるものです。

本年度は、基金取崩しもなく黒字決算を確保しましたが、後期高齢者医療への移行は通年化したこと、被保険者数は減少しており、これは一方では保険税収入の減少に繋がること、また広域化の影響等今後も注意深く見ていくことが大切です。いずれにしても、本年度は健全化努力が成果として表れた決算となっています。

○ 介護保険特別会計

保険事業勘定の平成28年度決算額は、歳入5,825,792千円(対前年度70,199千円増)、歳出5,445,881千円(対前年度△91,394千円)で実質収支額379,910千円、単年度収支額は161,592千円です。なお、実質収支額のうち124,024千円は基金へ繰り入れられています。

歳入の保険料は、保険対象者増等により29,561千円の増です。

歳出の保険給付費は、△141,721千円の減になっています。居宅介護サービスは予防効果等により△118,370千円、施設介護サービスは昨年10月より介護療養型医療施設(療養病床)109床の廃止により△163,588千円、地域密着型介護サービスは通所介護からの移行等により174,188千円増等によるものです。

利用状況は、利用人数は増加していますが、費用総額は減少傾向にあります。目まぐるしく制度変更等もなされていますが、介護制度は、長寿社会、認知症等現在の社会生活の中で必要不可欠の制度となっています。しっかり制度を支えていく必要があります。

○ 後期高齢者医療特別会計

平成28年度の実質収支額は、10,188千円でほぼ例年並みとなっています。

本特別会計は、徴収した保険料と合わせ一般会計からの保険基盤安定繰入金190,295千円(7,748千円増)を広域連合会へ納付するのが主な内容になっています。

後期高齢者医療は、この繰入金の他に一般会計から、療養給付費・事務費負担金818,073千円(43,094千円増)が広域連合会へ支払われており、国保特別会計から、後期高齢者支援金等774,106千円(△19,677千円)が社会保険診療報酬基金を經由し広域連合会へ分配されています。

保険給付費支給総額は、国保からの前期高齢者医療移行もあり9,742,514千円、前年度に対し593,997千円増となっています。

今後しばらくは、高齢者医療は増が見込まれています。

○ 南新地土地区画整理事業特別会計

平成28年度新たに設けられた本特別会計の決算は、歳入84,425千円、歳出69,767千円、形式収支14,658千円で、その全額が繰り越され実質収支額は0円です。繰越は、熊本地震の影響で関係機関の審議等に時間を要した事によるものです。

本事業は、荒尾競馬場跡地を含む約34.5haを事業費5,630,000千円(市費1,536,300千円)をかけ平成38年3月完成を目標に取り組まれる土地区画整理事業です。

本市の、一時代を確実に支えた荒尾競馬事業の多くの関係者の、長年の労苦に報いる為にも、成果が期待される事業です。

近年、基金残高の増等を根拠に地方財政裕福論が語られています。

地方自治体の財政状況は様々で、本市の場合は、脆弱な財政基盤を補うため、万一の非常時の対応や、今後の主要事業展開の一助とするため懸命に積んで来たものです。一括りに、裕福論で論じられるような事は早計と思います。

財 産 に 関 す る 調 書

IV 財産に関する調書

一般会計

財産の本年度末現在高は、土地2,289,223.16㎡、建物239,461.07㎡、山林787,184.00㎡、物権449㎡、無体財産権1件、有価証券180,982千円、出資による権利615,528千円、物品318台、債権224,392千円及び土地開発基金ほか15基金5,874,086千円です。

1.公有財産

(ア) 土地及び建物

山林を除く土地の本年度末現在高は2,289,223.16㎡で、前年度より23,964.79㎡の増加です。

これは炭鉱専用鉄道用地14,675.00㎡、菰屋土地改良用地9,344.00㎡、旧荒尾競馬場敷234.79㎡増加し、市道市屋牛水線未利用地289.00㎡減少したためです。

建物の本年度末現在高は239,461.07㎡で、前年度より825.78㎡の増加です。

これは、中央区団地705.75㎡、第三中学校160.53㎡等が増加し、消防団第6分団格納庫52.50㎡減少したためです。

(イ) 山林

本年度末現在高は山林面積787,184.00㎡で前年度に同じです。

(ウ) 物権

本年度末現在高は449㎡で、前年度に同じ地上権18㎡、地役権431㎡です。

(エ) 無体財産権

本年度末現在高は1件で、前年度に同じ汚泥の濃縮方法及び装置の特許権です。

(オ) 有価証券

本年度末現在高は180,982千円で、地方債証券、株券です。

(カ) 出資による権利

本年度末現在高は615,528千円で、出資金、出損金等です。

2.物品

取得価格が50万円以上の本年度末現在高は318台で、前年度より4台の増加です。

3.債権

本年度末現在高は224,392千円で、前年度より1,801千円の増加です。

これは、市民税特別徴収翌年度分1,801千円増加したためです。

4.基金

基金の本年度末状況は次表に示すとおりです。

(単位:千円)

区分	名 称	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
積立	荒尾市財政調整基金	2,893,185	199,615	3,092,800
	荒尾市文化振興基金	49,462	12	49,474
	荒尾市ふるさと創生基金	144,196	△ 10,285	133,911
	荒尾市減債基金	1,082,077	229	1,082,306
	社会福祉振興基金	124,117	253	124,370
	市制70周年記念地域活性化基金	97,227	27	97,254
	荒尾市職員退職手当基金	579,277	193	579,470
	荒尾市安心安全まちづくり推進基金	35,330	△ 2,521	32,809
	荒尾市ふるさと応援基金	10,484	795	11,279
	荒尾市府本地区(会下)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	56,423	5	56,428
	荒尾市府本地区(観音寺・南上揚)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	103,557	83	103,640
	荒尾市府本地区(古屋敷)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	46,312	87	46,399
	学校教育施設整備基金	31,403	67	31,470
宮崎兄弟顕彰基金	0	55	55	
	計	5,253,050	188,615	5,441,665
基運金用	土地開発基金	430,260	161	430,421
	印紙等購入基金	2,000	0	2,000
	合 計	5,685,310	188,776	5,874,086

特別会計

財産の本年度末状況は次表に示すとおりです。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	
国民健康保険 財政調整基金	基金(千円)	0	230,000	230,000
国民健康保険	物品(台)	2	0	2
介護保険介護給付費 準備基金	基金(千円)	538,845	75,104	613,949
介護サービス事業基金	基金(千円)	23,720	6,364	30,084

基金の運用状況

平成 2 8 年 度
荒尾市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

平成28年度 荒尾市土地開発基金
平成28年度 荒尾市印紙等購入基金

2. 審査の期間

平成29年7月1日から平成29年7月31日まで

3. 審査の方法

基金運用状況に関する調書に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合検査を行い、計数の正確性及び運用状況を審査しました。

4. 審査の結果

基金の計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って運用されていると認められました。

5. 運用状況

(1) 荒尾市土地開発基金

前年度より繰越された基金は、現金・預金430,260,217円で、利子分160,460円が積み立てられ430,420,677円翌年度へ繰り越されています。

(2) 荒尾市印紙等購入基金

前年度より繰越された基金は、現金・印紙等2,000,000円です。
本年度中の増減額はありませんでしたので、同額の2,000,000円が翌年度へ繰り越されています。

決 算 審 查 資 料

歳入歳出総括表

第 1 表
(単位:円)

区分 會計別	予算現額	歳入			歳出			差引過不足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一 一般会計	21,661,635,475	1,241,490	21,246,243,114	20,650,246,577	1,715,578,992	18,934,667,585	597,238,027	2,311,575,529	
特別会計	16,159,687,000	1,715,578,992	13,635,226,693	14,792,255,766	1,241,490	14,791,014,276	558,549,919	△ 1,155,787,583	
国民健康保険	8,971,886,000	655,921,856	8,033,817,626	8,552,677,756	1,222,350	8,551,455,406	137,061,726	△ 517,637,780	
介護保険(保険)	6,303,391,000	776,454,637	5,049,337,125	5,445,881,337	19,140	5,445,862,197	379,910,425	△ 396,525,072	
介護保険(サービス)	29,348,000	0	32,314,339	15,582,891	0	15,582,891	16,731,448	16,731,448	
後期高齢者医療	726,712,000	224,571,716	493,963,023	708,346,839	0	708,346,839	10,187,900	△ 214,383,816	
南新地土地区画整理事業	128,350,000	58,630,783	25,794,580	69,766,943	0	69,766,943	14,658,420	△ 43,972,363	
合計	37,821,322,475	1,716,820,482	34,881,469,807	35,442,502,343	1,716,820,482	33,725,681,861	1,155,787,946	1,155,787,946	

一般会計款別歳入一覧表

第2表
(単位:円%)

款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額					
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
1 市 税	4,951,049,000	22.9	5,356,760,719	24.7	108.2	5,101,121,338	24.0	103.0	95.2	44,899,308	87.7	210,740,073	49.3	3.9
2 地方譲与税	132,000,000	0.6	134,754,000	0.6	102.1	134,754,000	0.6	102.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	6,000,000	0.0	4,512,000	0.0	75.2	4,512,000	0.0	75.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	10,000,000	0.0	10,408,000	0.0	104.1	10,408,000	0.0	104.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0.1	7,570,000	0.0	37.9	7,570,000	0.0	37.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	900,000,000	4.2	860,496,000	4.0	95.6	860,496,000	4.0	95.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	29,000,000	0.1	27,044,340	0.1	93.3	27,044,340	0.1	93.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	9,000,000	0.0	22,798,000	0.1	253.3	22,798,000	0.1	253.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
9 地方特例交付金	19,000,000	0.1	26,231,000	0.1	138.1	26,231,000	0.1	138.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
10 地方交付税	5,931,500,000	27.4	6,047,651,000	27.8	102.0	6,047,651,000	28.5	102.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	9,204,000	0.0	92.0	9,204,000	0.0	92.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	271,633,000	1.3	293,656,206	1.4	108.1	269,990,626	1.3	99.4	91.9	1,885,000	3.7	21,780,580	5.1	7.4
13 使用料及び手数料	594,459,000	2.7	591,686,942	2.7	99.5	571,936,971	2.7	96.2	96.7	183,297	0.4	19,566,674	4.6	3.3
14 国庫支出金	4,262,502,560	19.7	4,158,837,253	19.1	97.6	4,047,031,253	19.0	94.9	97.3	0	0.0	111,806,000	26.2	2.7
15 県支出金	1,707,335,000	7.9	1,659,350,099	7.6	97.2	1,651,218,099	7.8	96.7	99.5	0	0.0	8,132,000	1.9	0.5
16 財産収入	93,548,000	0.4	103,327,187	0.5	110.5	103,323,574	0.5	110.4	100.0	0	0.0	3,613	0.0	0.0
17 寄附金	8,441,000	0.0	8,117,646	0.0	96.2	8,117,646	0.0	96.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
18 繰入金	279,637,000	1.3	14,870,992	0.1	5.3	14,870,992	0.1	5.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
19 繰越金	911,744,915	4.2	911,745,607	4.2	100.0	911,745,607	4.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
20 諸収入	298,674,000	1.4	396,132,657	1.8	132.6	336,748,158	1.6	112.7	85.0	4,251,209	8.3	55,133,290	12.9	13.9
21 市債	1,216,112,000	5.6	1,080,712,000	5.0	88.9	1,080,712,000	5.1	88.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合計	21,661,635,475	100.0	21,725,865,648	100.0	100.3	21,247,484,604	100.0	98.1	97.8	51,218,814	100.0	427,162,230	100.0	2.0

一 般 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

第 3 表

(単位:円%)

款別	区分			収入			入 済 額			構 成 比 率			2 6 年 度 対 比		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
1 市 税	5,101,121,338	4,947,541,661	4,969,582,453	24.0	22.9	22.7	102.6	99.6	100.0						
2 地 方 譲 与 税	134,754,000	136,249,000	130,216,000	0.6	0.6	0.6	103.5	104.6	100.0						
3 利 子 割 交 付 金	4,512,000	6,800,000	8,057,000	0.0	0.0	0.0	56.0	84.4	100.0						
4 配 当 割 交 付 金	10,408,000	24,591,000	29,074,000	0.0	0.1	0.1	35.8	84.6	100.0						
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,570,000	20,906,000	28,991,000	0.0	0.1	0.1	26.1	72.1	100.0						
6 地 方 消 費 税 交 付 金	860,496,000	971,219,000	561,127,000	4.0	4.5	2.6	153.4	173.1	100.0						
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,044,340	29,084,533	28,518,672	0.1	0.1	0.1	94.8	102.0	100.0						
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,798,000	18,403,000	11,634,000	0.1	0.1	0.1	196.0	158.2	100.0						
9 地 方 特 例 交 付 金	26,231,000	24,894,000	23,656,000	0.1	0.1	0.1	110.9	105.2	100.0						
10 地 方 交 付 税	6,047,651,000	6,225,751,000	6,066,673,000	28.5	28.8	27.7	99.7	102.6	100.0						
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,204,000	9,910,000	9,335,000	0.0	0.0	0.0	98.6	106.2	100.0						
12 分 担 金 及 び 負 担 金	269,990,626	291,243,310	344,660,660	1.3	1.3	1.6	78.3	84.5	100.0						
13 使 用 料 及 び 手 数 料	571,936,971	577,168,982	574,577,586	2.7	2.7	2.6	99.5	100.5	100.0						
14 国 庫 支 出 金	4,047,031,253	3,945,870,121	3,900,748,224	19.0	18.2	17.8	103.8	101.2	100.0						
15 県 支 出 金	1,651,218,099	1,808,931,912	2,978,363,046	7.8	8.4	13.6	55.4	60.7	100.0						
16 財 産 収 入	103,323,574	157,300,502	238,057,183	0.5	0.7	1.1	43.4	66.1	100.0						
17 寄 附 金	8,117,646	1,997,198	1,625,000	0.0	0.0	0.0	499.5	122.9	100.0						
18 繰 入 金	14,870,992	14,298,737	17,385,023	0.1	0.1	0.1	85.5	82.2	100.0						
19 繰 越 金	911,745,607	601,880,772	363,670,092	4.3	2.8	1.7	250.7	165.5	100.0						
20 諸 収 入	336,748,158	249,729,168	308,553,674	1.6	1.2	1.4	109.1	80.9	100.0						
21 市 債	1,080,712,000	1,566,857,000	1,299,012,000	5.1	7.2	5.9	83.2	120.6	100.0						
合 計	21,247,484,604	21,630,626,896	21,893,516,613	100.0	100.0	100.0	97.0	98.8	100.0						

調 査 状 況 収 入 税 市

第 4 表
(単位:円%)

項 目	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 引 増 減 (C)-(A)	
		(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率	金 額 (C)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	調 定 額 に 対 する 収 入 率	金 額 (B)-(C)-(D) (E)	構 成 比 率		不 納 欠 損 額 (D)
市 民 税	現 年 度 分	2,031,000,000	41.0	2,058,656,801	38.4	2,041,868,713	40.0	100.5	99.2	16,767,262	8.0	0.8	10,868,713
	滞 納 繰 越 分	23,100,000	0.5	109,745,849	2.0	29,059,221	0.6	125.8	26.5	73,402,957	34.8	66.9	5,959,221
	計	2,054,100,000	41.5	2,168,402,650	40.5	2,070,927,934	40.6	100.8	95.5	7,304,497	42.8	4.2	16,827,934
普 通 税	現 年 度 分	2,309,949,000	46.7	2,429,428,300	45.4	2,402,822,026	47.1	104.0	98.9	426,300	12.4	1.1	92,873,026
	滞 納 繰 越 分	37,000,000	0.7	163,223,353	3.0	39,476,567	0.8	106.7	24.2	36,597,501	41.4	53.4	2,476,567
	計	2,346,949,000	47.4	2,592,651,653	48.4	2,442,298,593	47.9	104.1	94.2	37,023,801	53.8	4.4	95,349,593
軽 自 動 車 税	現 年 度 分	153,000,000	3.1	156,723,900	2.9	154,651,713	3.0	101.1	98.7	12,400	1.0	1.3	1,651,713
	滞 納 繰 越 分	1,000,000	0.0	7,849,626	0.1	2,110,208	0.0	211.0	26.9	558,610	2.5	66.0	1,110,208
	計	154,000,000	3.1	164,573,526	3.1	156,761,921	3.1	101.8	95.3	571,010	3.4	4.4	2,761,921
た ば こ 税	現 年 度 分	389,000,000	7.9	421,930,660	7.9	421,930,660	8.3	108.5	100.0	0	0.0	0.0	32,930,660
	滞 納 繰 越 分	7,000,000	0.1	9,202,230	0.2	9,202,230	0.2	131.5	100.0	0	0.0	0.0	2,202,230
目 的 税	入 湯 税	4,951,049,000	100.0	5,356,760,719	100.0	5,101,121,338	100.0	103.0	95.2	44,899,308	100.0	3.9	150,072,338
	合 計												

調 額 納 未 入 收 外 税

第 5 表
(単位:円)

科 目	平成27年度		滞 納 繰 越 分				現 年 度 分			未 納 額 合 計
	未 納 額	調 定 額	調 定 額	收 入 額	不 納 欠 損 額	未 納 額	調 定 額	收 入 額	未 納 額	
老人福祉費 負担金	436,060	436,060	325,760	0	0	110,300	0	0	0	110,300
児童福祉費 負担金	27,349,530	27,349,530	8,340,800	1,885,000	0	17,123,730	229,489,200	224,942,650	4,546,550	21,670,280
学童保育施設 使用料	0	0	0	0	0	0	1,136,500	1,076,500	60,000	60,000
商工使用料	0	0	0	0	0	0	10,061,350	10,061,050	300	300
道路占用料	464	464	464	0	0	0	0	0	0	0
住宅使用料	18,774,200	18,774,200	3,556,400	0	0	15,217,800	207,893,900	204,074,200	3,819,700	19,037,500
法定外公共 物占用料	620	620	620	0	0	0	0	0	0	0
清掃手数料	534,922	534,922	131,481	183,297	0	220,144	135,589,604	135,340,874	248,730	468,874
土地建物 貸付収入	3,613	3,613	0	0	0	3,613	0	0	0	3,613
雑 入	43,233,848	43,238,896	3,117,211	4,251,209	0	35,870,476	16,145,099	13,716,270	2,428,829	38,299,305
老人保健 事業収入	16,883,985	16,883,985	50,000	0	0	16,833,985	0	0	0	16,833,985
合 計	107,217,242	107,222,290	15,522,736	6,319,506	0	85,380,048	600,315,653	589,211,544	11,104,109	96,484,157

一般会計财源別決算調

第 6 表
(単位:円%)

財源別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	調定額に 対する 割合	構成比率	不納欠損額	調定額に 対する 割合	収入未済額	調定額に 対する 割合	収入済額26年度対比			
											28	27	26	
自主財源	1 市 税	4,951,049,000	5,356,760,719	5,101,121,338	95.2	24.0	44,899,308	0.8	210,740,073	3.9	102.6	99.6	100.0	
	12 分担金及び負担金	271,633,000	293,656,206	269,990,626	91.9	1.3	1,885,000	0.6	21,780,580	7.4	78.3	84.5	100.0	
	13 使用料及び手数料	594,459,000	591,686,942	571,936,971	96.7	2.7	183,297	0.0	19,566,674	3.3	99.5	100.5	100.0	
	16 財産収入	93,548,000	103,327,187	103,323,574	100.0	0.5	0	0.0	3,613	0.0	43.4	66.1	100.0	
	17 寄附金	8,441,000	8,117,646	8,117,646	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	499.5	122.9	100.0	
	18 繰入金	279,637,000	14,870,992	14,870,992	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	85.5	82.2	100.0	
	19 繰越金	911,744,915	911,745,607	911,745,607	100.0	4.3	0	0.0	0	0.0	250.7	165.5	100.0	
	20 諸収入	298,674,000	396,132,657	336,748,158	85.0	1.6	4,251,209	1.1	55,133,290	13.9	109.1	80.9	100.0	
	計	7,409,185,915	7,676,297,956	7,317,854,912	95.3	34.4	51,218,814	0.7	307,224,230	4.0	107.3	100.3	100.0	
	依存財源	2 地方譲与税	132,000,000	134,754,000	134,754,000	100.0	0.6	0	0.0	0	0.0	103.5	104.6	100.0
		3 利子割交付金	6,000,000	4,512,000	4,512,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	56.0	84.4	100.0
		4 配当割交付金	10,000,000	10,408,000	10,408,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	35.8	84.6	100.0
		5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	7,570,000	7,570,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	26.1	72.1	100.0
		6 地方消費税交付金	900,000,000	860,496,000	860,496,000	100.0	4.0	0	0.0	0	0.0	153.4	173.1	100.0
		7 ゴルフ場利用税交付金	29,000,000	27,044,340	27,044,340	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	94.8	102.0	100.0
		8 自動車取得税交付金	9,000,000	22,798,000	22,798,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	196.0	158.2	100.0
		9 地方特例交付金	19,000,000	26,231,000	26,231,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	110.9	105.2	100.0
		10 地方交付税	5,931,500,000	6,047,651,000	6,047,651,000	100.0	28.5	0	0.0	0	0.0	99.7	102.6	100.0
		11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	9,204,000	9,204,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	98.6	106.2	100.0
		14 国庫支出金	4,262,502,560	4,158,837,253	4,047,031,253	97.3	19.0	0	0.0	111,806,000	2.7	103.8	101.2	100.0
15 県支出金	1,707,335,000	1,659,350,099	1,651,218,099	99.5	7.8	0	0.0	8,132,000	0.5	55.4	60.7	100.0		
21 市債	1,216,112,000	1,080,712,000	1,080,712,000	100.0	5.1	0	0.0	0	0.0	83.2	120.6	100.0		
計	14,252,449,560	14,049,567,692	13,929,629,692	99.1	65.6	0	0.0	119,938,000	0.9	92.4	98.1	100.0		
合計	21,661,635,475	21,725,865,648	21,247,484,604	97.8	100.0	51,218,814	0.2	427,162,230	2.0	97.0	98.8	100.0		

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 7 表

(単 位 : 円 %)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額					翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比 率	繰 越 費 用	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比 率	
1 議 会 費	207,920,000	1.0	198,806,320	1.0	95.6	0	0	0	0	0.0	9,113,680	1.2	4.4		
2 総 務 費	2,779,130,200	12.8	2,678,517,743	13.0	96.4	0	4,182,000	0	4,182,000	1.6	96,430,457	12.9	3.5		
3 民 生 費	10,184,597,000	47.0	9,829,774,122	47.6	96.5	0	0	0	0	0.0	354,822,878	47.5	3.5		
4 衛 生 費	2,396,801,000	11.1	2,325,023,978	11.3	97.0	0	0	0	0	0.0	71,777,022	9.6	3.0		
5 労 働 費	15,211,000	0.1	14,520,994	0.1	95.5	0	0	0	0	0.0	690,006	0.1	4.5		
6 農 林 水 産 業 費	485,612,889	2.2	456,803,068	2.2	94.1	0	0	0	0	0.0	28,809,821	3.9	5.9		
7 商 工 費	315,303,000	1.5	295,834,472	1.4	93.8	0	0	0	0	0.0	19,468,528	2.6	6.2		
8 土 木 費	1,770,377,475	8.2	1,519,514,910	7.4	85.8	0	222,946,097	0	222,946,097	84.2	27,916,468	3.7	1.6		
9 消 防 費	690,448,852	3.2	655,500,056	3.2	94.9	0	19,424,000	0	19,424,000	7.3	15,524,796	2.1	2.2		
10 教 育 費	1,074,755,872	5.0	1,017,960,602	4.9	94.7	0	18,204,608	0	18,204,608	6.9	38,590,662	5.2	3.6		
11 災 害 復 旧 費	37,865,000	0.2	37,281,280	0.2	98.5	0	0	0	0	0.0	583,720	0.1	1.5		
12 公 債 費	1,661,733,000	7.7	1,620,709,032	7.8	97.5	0	0	0	0	0.0	41,023,968	5.5	2.5		
14 予 備 費	41,880,187	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	41,880,187	5.6	100.0		
合 計	21,661,635,475	100.0	20,650,246,577	100.0	95.3	0	264,756,705	0	264,756,705	100.0	746,632,193	100.0	3.4		

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

第8表の1
(単位:円%)

節別	款別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 勞 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費
1 報 酬		85,047,820	75,135,874	30,547,280	12,449,210	44,100	9,321,857	5,170,277	1,116,270
2 給 料		16,928,109	436,637,493	198,434,913	169,283,953	-	53,276,400	51,662,232	104,388,327
3 職 員 手 当		34,490,996	347,190,697	102,879,349	74,212,304	-	27,642,774	26,848,217	54,410,178
4 共 済 費		39,347,107	140,777,565	65,717,839	55,079,499	-	17,429,427	16,527,886	33,099,120
5 災 害 補 償 費		-	-	-	6,661	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃 金		-	15,133,694	13,725,956	21,199,211	-	3,013,530	-	1,089,905
8 報 償 費		18,900	13,684,328	5,457,132	852,699	-	1,185,280	285,642	232,200
9 旅 費		6,913,088	9,289,568	1,138,114	550,416	-	526,038	4,115,285	453,111
10 交 際 費		256,614	796,320	-	-	-	-	405,841	-
11 需 用 費		2,673,403	62,438,097	17,674,658	133,119,582	157,542	2,331,977	6,551,382	101,221,806
12 役 務 費		41,350	36,241,741	19,588,597	18,315,050	19,440	388,009	3,090,493	31,117,230
13 委 託 料		3,714,306	267,632,649	142,540,512	724,209,520	12,211,912	53,574,913	50,785,244	183,976,385
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		127,220	56,026,013	1,913,233	3,404,978	-	583,556	4,271,623	18,905,933
15 工 事 請 負 費		-	154,966,531	5,292,000	11,772,000	-	72,303,501	-	413,920,486
16 原 材 料 費		-	1,723,059	-	135,083	-	18,900	-	4,574,404
17 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	21,929,980	56,561,190
18 備 品 購 入 費		4,528,759	9,803,352	1,131,732	3,272,644	-	301,752	407,872	15,000
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		4,718,648	121,022,529	2,920,703,224	1,095,753,827	2,088,000	128,927,470	28,782,498	407,198,410
20 扶 助 費		-	-	4,547,100,009	1,059,941	-	-	-	-
21 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	75,000,000	-
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		-	1,885,300	-	-	-	1,117,124	-	46,380,772
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		-	18,419,269	98,706,737	98,000	-	84,437,658	-	2,198,800
24 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-	-
25 積 立 金		-	909,612,864	253,028	-	-	416,302	-	-
26 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費		-	100,800	21,600	249,400	-	6,600	-	24,600
28 繰 出 金		-	-	1,656,948,209	-	-	-	-	58,630,783
29 予 備 費		-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		198,806,320	2,678,517,743	9,829,774,122	2,325,023,978	14,520,994	456,803,068	295,834,472	1,519,514,910

一般会計歳出節別集計表

第8表の2
(単位:円%)

節別	款別	9	10	11	12	14	合 計		
		消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費	金 額	構 成 比 率	前 年 度 に 対 する 比 率
1	報 酬	17,101,657	73,391,402	-	-	-	309,325,747	1.5	86.4
2	給 料	4,393,200	113,389,724	3,366,000	-	-	1,151,760,351	5.6	97.8
3	職 員 手 当	10,910,331	96,739,669	1,912,336	-	-	777,236,851	3.8	88.9
4	共 済 費	2,829,281	38,476,082	1,015,100	-	-	410,298,906	2.0	87.2
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	6,661	0.0	48.4
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
7	賃 金	-	2,091,965	-	-	-	56,254,261	0.3	75.5
8	報 償 費	17,063,224	14,558,977	-	-	-	53,338,382	0.3	123.0
9	旅 費	138,736	2,793,220	4,560	-	-	25,922,136	0.1	98.8
10	交 際 費	-	159,250	-	-	-	1,618,025	0.0	92.1
11	需 用 費	5,105,676	144,571,496	9,627,247	-	-	485,472,866	2.4	93.5
12	役 務 費	1,767,788	10,025,790	4,772,637	-	-	125,368,125	0.6	103.7
13	委 託 料	9,366,563	244,965,404	1,987,200	-	-	1,694,964,608	8.2	115.4
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,038,263	14,221,412	-	-	-	100,492,231	0.5	89.0
15	工 事 請 負 費	1,414,800	168,525,197	14,580,000	-	-	842,774,515	4.1	71.9
16	原 材 料 費	-	188,707	-	-	-	6,640,153	0.0	104.6
17	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	78,491,170	0.4	78.9
18	備 品 購 入 費	20,963,102	19,514,381	-	-	-	59,938,594	0.3	78.5
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	562,873,435	30,228,792	3,000	-	-	5,302,299,833	25.7	93.0
20	扶 助 費	-	43,988,934	-	-	-	4,592,148,884	22.2	102.9
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	75,000,000	0.4	100.0
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	49,383,196	0.2	470.1
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	-	-	-	1,620,709,032	-	1,824,569,496	8.8	111.2
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
25	積 立 金	-	122,000	-	-	-	910,404,194	4.4	389.7
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
27	公 課 費	534,000	8,200	13,200	-	-	958,400	0.0	106.0
28	繰 出 金	-	-	-	-	-	1,715,578,992	8.3	86.0
29	予 備 費	-	-	-	-	-	0	0.0	-
	合 計	655,500,056	1,017,960,602	37,281,280	1,620,709,032	0	20,650,246,577	100.0	99.7

特別会計歳入一覽表

第9表
(単位:円%)

会計別	区分 款別	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	割合	金額	構成比率	割合	金額	構成比率	収入率	予算現額に対する収入率	金額	構成比率	割合	金額	構成比率	割合
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,058,996,000	11.8	140.6	1,489,287,156	16.4	16.4	1,092,756,000	12.6	103.2	73.4	25,347,391	100.0	1.7	371,183,765	99.9	24.9
	2 使用料及び手数料	1,200,000	0.0	95.3	1,143,908	0.0	0.0	1,143,908	0.0	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	1,945,277,000	21.7	96.3	1,874,105,977	20.6	20.6	1,874,105,977	21.6	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 療養給付費交付金	259,631,000	2.9	106.7	277,037,759	3.0	3.0	277,037,759	3.2	106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 前期高齢者交付金	2,587,408,000	28.8	100.0	2,587,408,816	28.5	28.5	2,587,408,816	29.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県支出金	527,057,000	5.9	86.0	453,164,507	5.0	86.0	453,164,507	5.2	86.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 共同事業交付金	1,731,166,000	19.3	100.0	1,731,167,274	19.1	100.0	1,731,167,274	19.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 財産収入	1,000	0.0	5.467.0	54,670	0.0	5.467.0	54,670	0.0	5.467.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰入金	779,520,000	8.7	84.1	655,921,856	7.2	84.1	655,921,856	7.5	84.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 繰越金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	11 諸収入	81,629,000	0.9	21.1	17,238,581	0.2	21.1	16,978,715	0.2	20.8	98.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	8,971,886,000	100.0	101.3	9,086,530,504	100.0	101.3	8,689,739,482	100.0	96.9	95.6	25,347,391	100.0	0.3	371,443,631	100.0	4.1
介護保険(保険)	1 保険料	1,128,891,000	17.9	101.4	1,144,964,840	19.6	101.4	1,117,623,640	19.2	99.0	97.6	6,411,360	100.0	0.6	20,929,840	100.0	1.8
	2 分担金及び負担金	2,520,000	0.0	13.7	344,000	0.0	13.7	344,000	0.0	13.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	181,000	0.0	100.6	182,100	0.0	100.6	182,100	0.0	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 国庫支出金	1,555,837,000	24.7	91.9	1,429,880,043	24.4	91.9	1,429,880,043	24.5	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支払基金交付金	1,660,212,000	26.3	93.5	1,553,006,000	26.5	93.5	1,553,006,000	26.7	93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県支出金	856,958,000	13.6	93.7	802,666,709	13.7	93.7	802,666,709	13.8	93.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財産収入	1,000	0.0	14.968.4	149,684	0.0	14.968.4	149,684	0.0	14.968.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰入金	955,186,000	15.2	81.3	776,454,637	13.3	81.3	776,454,637	13.3	81.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 繰越金	143,359,000	2.3	100.0	143,360,069	2.4	100.0	143,360,069	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 諸収入	246,000	0.0	863.8	2,124,880	0.0	863.8	2,124,880	0.0	863.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		計	6,303,391,000	100.0	92.9	5,853,132,962	100.0	92.9	5,825,791,762	100.0	92.4	99.5	6,411,360	100.0	0.1	20,929,840	100.0
(介護保険)	1 サ一ビス収入	29,341,000	100.0	110.1	32,299,700	100.0	110.1	32,299,700	100.0	110.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	3 繰越金	6,000	0.0	115.8	6,949	0.0	115.8	6,949	0.0	115.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	4 財産収入	1,000	0.0	769.0	7,690	0.0	769.0	7,690	0.0	769.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
		計	29,348,000	100.0	110.1	32,314,339	100.0	110.1	32,314,339	100.0	110.1	100.0	0	-	0.0	0	-
後期高齢者医療保険	1 使用料及び手数料	462,648,000	63.7	100.0	462,673,500	64.2	100.0	461,076,700	64.2	99.7	99.7	124,300	100.0	0.0	1,472,500	100.0	0.3
	2 繰入金	84,000	0.0	63.8	53,600	0.0	63.8	53,600	0.0	63.8	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	4 繰越金	228,301,000	31.4	98.4	224,571,716	31.2	98.4	224,571,716	31.3	98.4	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	5 繰越収入	11,218,000	1.5	100.0	11,218,925	1.6	100.0	11,218,925	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸収入	24,461,000	3.4	88.4	21,613,798	3.0	88.4	21,613,798	3.0	88.4	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
		計	726,712,000	100.0	99.1	720,131,539	100.0	99.1	718,534,739	100.0	98.9	99.8	124,300	100.0	0.0	1,472,500	100.0
南新地	3 国庫支出金	44,550,000	34.7	100.0	44,550,000	39.6	100.0	16,394,580	19.4	36.8	36.8	0	-	0.0	28,155,420	100.0	63.2
	5 繰入金	60,100,000	46.8	97.6	58,630,783	52.1	97.6	58,630,783	69.4	97.6	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	8 市債	23,700,000	18.5	39.7	9,400,000	8.3	39.7	9,400,000	11.1	39.7	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
		計	128,350,000	100.0	87.7	112,580,783	100.0	87.7	84,425,363	100.0	65.8	75.0	0	-	0.0	28,155,420	100.0
	合計	16,159,687,000		97.8	15,804,690,127		97.8	15,350,805,685		95.0	97.1	31,883,051		0.2	422,001,391		2.7

特別会計歳別歳出一覧表

第10表
(単位:円%)

会計別	款別	区分				予算現額				支出済額				翌年度繰越額				不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
国民健康保険	1 総務費	101,258,000	1.1	92,055,092	1.1	90.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,202,908	2.2	9.1
	2 保険給付費	5,653,362,000	63.0	5,369,302,179	62.8	95.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	284,059,821	67.8	5.0
	3 後期高齢者支援金等	774,164,000	8.6	774,161,404	9.1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,596	0.0	0.0
	4 前期高齢者納付金等	564,000	0.0	563,681	0.0	99.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	319	0.0	0.1
	5 老人保健拠出金	35,000	0.0	25,953	0.0	74.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,047	0.0	25.8
	6 介護納付金	280,634,000	3.1	280,633,685	3.3	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	315	0.0	0.0
	7 共同事業拠出金	1,872,430,000	20.9	1,872,424,688	21.9	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,312	0.0	0.0
	8 保健事業費	71,682,000	0.8	46,177,864	0.5	64.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,504,136	6.1	35.6
	9 基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
	10 公債費	100,000	0.0	153	0.0	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,847	0.0	99.8
	11 諸支出金	53,848,000	0.6	53,525,792	0.6	99.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	322,208	0.1	0.6
	12 予備費	100,000,000	1.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000	23.9	100.0
	13 前年度繰上充用金	63,808,000	0.7	63,807,265	0.7	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	735	0.0	0.0
計	8,971,886,000	100.0	8,552,677,756	100.0	95.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	419,208,244	100.0	4.7	
介護保険(保険)	1 総務費	151,452,000	2.4	141,944,799	2.6	93.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,507,201	1.1	6.3
	2 保険給付費	5,862,693,000	93.0	5,055,072,605	92.8	86.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	807,620,395	94.2	13.8
	5 地域支援事業費	138,486,000	2.2	104,328,678	1.9	75.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,157,322	4.0	24.7
	6 基金積立金	146,000	0.0	145,710	0.0	99.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	290	0.0	0.2
	7 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0.1	100.0
	8 諸支出金	145,114,000	2.3	144,389,545	2.7	99.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	724,455	0.1	0.5
	9 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0.6	100.0
	計	6,303,391,000	100.0	5,445,881,337	100.0	86.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	857,509,663	100.0	13.6
	1 総務費	2,415,000	8.2	647,017	4.2	26.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,767,983	12.8	73.2
2 事業費	25,775,000	87.8	14,930,535	95.8	57.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,844,465	78.8	42.1	
4 予備費	1,152,000	3.9	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,152,000	8.4	100.0	
5 基金積立金	6,000	0.0	5,339	0.0	89.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	661	0.0	11.0	
計	29,348,000	100.0	15,582,891	100.0	53.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,765,109	100.0	46.9	
後期高齢者医療	1 総務費	43,404,000	6.0	42,209,055	6.0	97.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,194,945	6.5	2.8
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	664,260,000	91.4	651,133,721	91.9	98.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,126,279	71.5	2.0
	3 保健事業費	15,948,000	2.2	14,753,263	2.1	92.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,194,737	6.5	7.5
	4 諸支出金	2,100,000	0.3	250,800	0.0	11.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,849,200	10.1	88.1
	5 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	5.4	100.0
計	726,712,000	100.0	708,346,839	100.0	97.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,365,161	100.0	2.5	
南新地	1 総務費	36,982,000	28.8	36,804,561	52.8	99.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	177,439	7.8	0.5
	2 事業費	89,948,000	70.1	32,962,382	47.2	36.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,313,840	100.0	62.6
	3 公債費	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0.1	100.0
	4 予備費	1,418,000	1.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,418,000	62.5	100.0
計	128,350,000	100.0	69,766,943	100.0	54.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,313,840	100.0	43.9	
合計	16,159,687,000		14,792,255,766		91.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,311,117,394		8.1	

特別会計歳出節集別表

第11表
(単位:円%)

節別	国民健康保険		介護保険(保険)		介護保険(サービス)		後期高齢者医療		南新地土地区画整理事業		合計	
	金額	前年度に 対する 構成 比率	金額	前年度に 対する 構成 比率	金額	前年度に 対する 構成 比率	金額	前年度に 対する 構成 比率	金額	前年度に 対する 構成 比率	金額	前年度に 対する 構成 比率
1 報酬	2,705,060	0.0	33,870,290	0.6	5,073,500	32.6	0	0.0	0	0.0	41,648,850	0.3
2 給料	30,721,643	0.4	47,943,600	0.9	0	0.0	17,673,600	2.5	9,483,600	13.6	105,822,443	0.7
3 職員手当	19,342,465	0.2	25,226,045	0.5	0	0.0	9,755,819	1.4	5,463,278	7.8	59,787,607	0.4
4 共同費	10,806,590	0.1	20,380,812	0.4	921,711	5.9	6,059,920	0.9	2,946,883	4.2	41,115,916	0.3
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	6,701,825	0.1	1,462,890	0.0	0	0.0	2,772,980	0.4	0	0.0	10,937,695	0.1
8 報償費	822,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	822,000	0.0
9 旅費	398,750	0.0	1,074,744	0.0	711,504	4.6	100,044	0.0	136,784	0.2	2,421,826	0.0
10 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 需用費	3,442,627	0.0	1,802,935	0.0	131,632	0.8	865,453	0.1	22,560	0.0	6,265,207	0.0
12 役員務料	32,709,598	0.4	38,599,682	0.7	156,429	1.0	5,740,031	0.8	688	0.0	77,206,408	0.5
13 委託料	38,367,643	0.4	56,190,748	1.0	8,223,720	52.8	13,994,471	2.0	51,700,330	74.1	168,476,912	1.1
14 使用料及び賃借料	300	0.0	3,106,572	0.1	0	0.0	0	0.0	12,840	0.0	3,119,712	0.0
15 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 備品購入費	40,176	0.0	479,196	0.0	295,056	1.9	0	0.0	0	0.0	814,428	0.0
19 負担金、補助及び交付金	8,289,285,869	96.9	5,070,232,650	93.1	64,000	0.4	651,133,721	91.9	0	0.0	14,010,716,240	94.7
20 扶助費	0	0.0	975,918	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	975,918	0.0
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	63,807,265	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	63,807,265	0.4
23 償還金、利子及び割引料	52,303,595	0.6	144,389,545	2.7	0	0.0	250,800	0.0	0	0.0	196,943,940	1.3
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	0	0.0	145,710	0.0	5,339	0.0	0	0.0	0	0.0	151,049	0.0
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28 繰出金	1,222,350	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,222,350	0.0
29 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	8,552,677,756	100.0	5,445,881,337	100.0	15,582,891	100.0	708,346,839	100.0	69,766,943	100.0	14,792,255,766	100.0
				98.3		55.9		101.9				93.2